

中部圏広域地方計画の推進について

令和 5 年度 of 取組み

令和 6 年 6 月
中部圏広域地方計画協議会
幹 事 会

令和 5 年度 中部圏広域地方計画の推進について

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第 9 条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の 2050 年頃までを展望しつつ、今後概ね 10 ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

本計画は、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016 年 3 月 29 日）

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第 5 章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

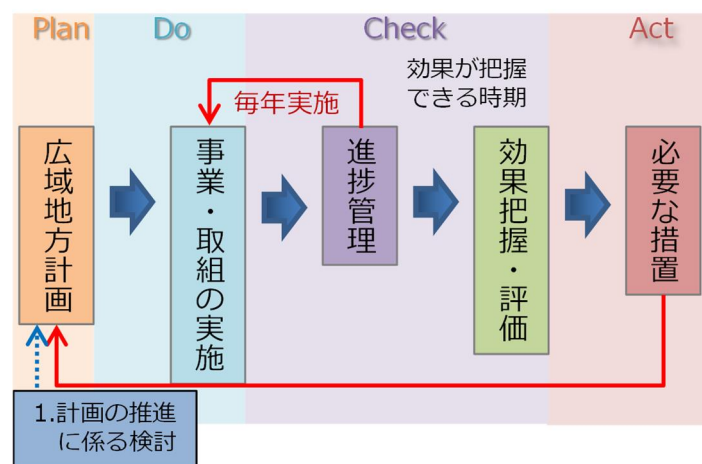
【推進体制】中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後 10 ヶ年にわたり重点的に取り組む 10 のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。

実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画（plan）・実行（do）・評価（check）・改善（act）のプロセスによるフォローアップを毎年実施。

中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。



将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト

(★: 中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト＋ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

<目次>

1 令和5年度の概要（総括）	1
2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	1
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	2
1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	2
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引	14
2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト	14
3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	15
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生	30
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	30
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	31
基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	48
6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	48
7. 環境共生・国土保全プロジェクト	49
8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト	49
基本方針5 人材育成と共助社会の形成	69
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	69
10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	70
3 参考資料<中部圏を取り巻く情勢>	81

1 令和 5 年度の概要（総括）

5 つの基本方針、10 のプロジェクトの別で集計した取組数（延べ数）は次のとおりです。

令和 5 年度は管内において計 1,242 の取組が実施されています。

また、令和 5 年度に新たに始まった取組は 38 つあり、69 つの取組が終了しました。

令和 5 年度の実施取組数（基本方針・プロジェクト別）

基本方針	取組数	プロジェクト名	取組数
基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化	239	1 ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト	239
基本方針 2 スーパー・メガリージョンの センター、我が国の成長を牽引	141	2 リニア効果最大化対流促進プロジェクト	23
		3 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	118
基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生	267	4 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	211
		5 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	56
基本方針 4 安全・安心で環境と共生した 中部圏形成	359	6 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	140
		7 環境共生・国土保全プロジェクト	143
		8 インフラ戦略的維持管理プロジェクト	76
基本方針 5 人材育成と共助社会の形成	236	9 すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	128
		10 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	108
計	1242 (1148)	計	1242 (1148)

※合計欄の()内の数値は分類項目間の重複計上を除いた総取組数

2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針、プロジェクト別の令和 5 年度の実施取組状況は次のとおりです。

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

我が国の成長を担う産業の強化

～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

1.ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

ものづくり中枢圏形成

- ・自動車関連産業、航空宇宙産業（アジアNo1航空宇宙産業クラスター形成）、ヘルスケア産業、環境産業等
- ・ものづくり人材育成、産学官連携

環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

- ・東海北陸コンボジットハイウェイ構想、産産・産学連携
- ・北陸ライフサイエンス・中部ものづくり、医工連携

- ・次世代新素材CNF実用化研究開発（ふじのくにCNFフォーラム等）
- ・新エネルギー産業創出研究開発（岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム等）
- ・ロボット技術開発・事業化支援（あいちロボット産業クラスター推進協議会など）

- ・水素ステーション整備（FCV普及促進協議会等）
- ・みえ水素エネルギー社会研究会
- ・燃料電池関連技術開発支援（あいち産業科学技術総合センター等）

- ・国際拠点港湾（名古屋港・四日市港・清水港）重要港湾（衣浦港・三河港・御前崎港等）
- ・中部国際空港（完全24時間化などの機能強化）
- ・東西軸・南北軸・環状軸、基幹ネットワーク機能強化
- ・庄内川・木曽三川等、総合的な治水
- ・木質バイオマス発電、タンハイトレート（渥美・志摩半島沖）
- ・ハイオリファイナリー（四日市コンビナート）等
- ・水資源開発施設（設楽ダム等）

1. ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- ものづくり中部・世界最強強化プロジェクトに向けた取組みとして、「戦略産業の強化、新産業の創出・育成」「ものづくり中堅・中小企業の企業の振興・高度化」「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」「ものづくりを支える産業基盤の強化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「次世代自動車関連産業の育成・強化」では、「高度運転支援システムの実用化」として、交通事業者等が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、複数の地域で自動運転の実証実験が行われた。
- 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成」では、「ドローン（無人航空機）の開発・製造・活用に向けた支援」として、「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」を設置し、ドローンの調査研究や情報発信を行うとともに、県内航空宇宙関連企業等の技術力を活かしたドローンの開発・製造を支援した。また、「セミナーや現場見学、製造現場に求められる基礎技術の体験・習得の機会の積極的な提供」として、航空宇宙産業の魅力発信を目的とした、三重県内の高校生等向けの製造現場見学会が開催された。
- 「ヘルスケア産業の育成・強化」では、「医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援」として、医療健康産業の集積と振興のため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発を推進している。
- 「大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出」で

は、「産学官によるオープンイノベーションの促進」として、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図るために、起業家育成プログラム、ビジネスプランコンテスト、マッチングイベント等を開催やディープテック推進事業を実施するなど、産学官等によるオープンイノベーションを促進した。

- 「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」では、「産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成」として、ナゴヤ イノベーターズガレージにおいてガレージに集う起業家や学生、メンター等の更なる交流を目指し、プログラム終了後や終業時間帯に様々な交流会を設けるなど、コミュニティ形成に向けた活動を数多く実施した他、中部地域の半導体分野に関わる産学官及び協力機関の計 28 機関の参加の下、半導体関係の研究室に進む学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境形成を目的に「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置し、これまで計 3 回の連絡協議会を開催するとともに、産・学の参加機関間で協業の調整を行い、工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等を実施した。さらに、「若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練」として、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成することを目的としている静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）において、卒業生の地元企業への就職等を支援した。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（港湾）」では、「国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進」として、貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、老朽化対策・耐震対策とあわせて、港湾施設の増深改良を実施している。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（水素社会の基盤整備）」では、「中部圏における水素等の大規模サプライチェーン及び拠点形成」として、伊勢湾における水素・アンモニアの大規模サプライチェーン及び拠点形成に向けた取組を実施した。

■コラム（取組例）

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

1-1（1）①【高度運転支援システムの実用化】

取組事例	自動運転の実証実験
機関名	愛知県
取組内容	●自動運転の実証実験について 社会実装に向けた取組を更に深化させ、交通事業者等が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、3地域で実証実験を行う。 ●実施地域 常滑市（中部国際空港島及びその周辺地域） 長久手市（愛・地球博記念公園） 名古屋市（名古屋駅付近とイオンタウン千種を結ぶ若宮大通を中心としたルート） ●今後の予定・方向性 社会実装に向けては、中部国際空港島及びその周辺地域、集客施設である愛・地球博記念公園、そして名古屋市内の都心といった交通環境の異なる3つのエリアに実証実験地域を絞り込み、技術の向上、ビジネスモデルの構築、そして安全性も含めた社会的受容性の醸成の3つの観点から実装に向けた実証実験を進める。
イメージ図	 自動運転車両（常滑市）  自動運転車両（長久手市）

1-1(1)②【ドローン（無人航空機）の開発・製造・活用に向けた支援】

取組事例	岐阜県ドローンビジネス推進研究会の取組み 新
機関名	岐阜県
取組内容	●今後、ドローンは大きな可能性を秘め、空を飛ぶことから安全性が求められることは必至であり、航空機の高い安全性を支えてきた県内航空宇宙関連企業等の参入に期待し、令和5年1月に「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」を設置。 ●ドローンの調査研究や情報発信を行うとともに、県内航空宇宙関連企業等の技術力を活かしたドローンの開発・製造を支援 【主な実績】 ・研究会等の活動 - 研究会：1回（R5年1月） - セミナー：2回（R5年5月・10月） - 先進事例視察：1回（R5年8月） - ドローン機体製造メーカーの実証実験支援：2回（R5年8月・11月実施に向けた自治体等関係機関調整） - 国内製造メーカー等とのマッチング：1回 ・ドローン開発・製造支援事業費補助金：2件（機体改良や、機体開発・製造に係る経費の一部を補助） ●今後の予定・方向性 本研究会活動を通じ、ドローンの開発・製造・活用にチャレンジする 企業を積極的に支援する。
イメージ図	   

1-1(1)②【セミナーや現場見学、製造現場に求められる基礎技術の体験・習得の機会の積極的な提供】

取組事例	県内高校生等を対象とした航空宇宙産業製造現場見学会の実施
機関名	三重県
取組内容	●令和5年8月に、鈴鹿市・松阪市の2事業所の協力のもと、航空宇宙産業の魅力発信を目的とした、県内の高校生等向けの製造現場見学会を開催し、30名が参加。 ●今後の予定・方向性 今後も、航空宇宙産業製造現場見学会の開催等を通じて、同産業の魅力を発信し、人材確保に取り組む。
イメージ図	・製造現場見学会の様子 

1-1(1)③【医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援】

取組事例	ファルマバレープロジェクトの推進（拠点施設の活用）
機関名	静岡県
取組内容	●医療健康産業の集積と振興を推進するため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。 <拠点施設の概要> ・研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップしている。 ・施設は、以下の3つのゾーンで構成されている。 ・リーディングパートナーは、テルモ(株)が入居。自ら開発・製造を行いつつ、入居企業の製品開発を支援している。 ・地域企業開發生産ゾーンは、自動車産業から医療分野へ参入した東海部品工業(株)が入居し、インプラント等を開発・製造している。 ・研究開発室は、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等11社が入居している。 ●効果や進捗 ・医療健康産業政策における相互連携に関する協定を締結し、ふじのくに先端医療総合特区でも連携する山梨県と両県企業が連携して「手術用頭部固定具」を開発 ・令和4年度は、16件の事業化を達成した。 ●今後の予定・方向性 ・拠点施設の機能を最大限に活用し、地域企業の新規参入や製品開発等の加速化を図る。 ・令和3年3月にファルマバレーセンター内に設置された「自立のための3歩の住まい」の実装化に向け、令和4年度に採択された住まい環境整備モデル事業（国交省）を活用し、「3歩の住まい」の標準モデルの構築を目指す。
イメージ図	・静岡県医療健康産業研究開発センター外観 ・ファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」  

1-1 (1) ⑤【産学官によるオープンイノベーションの促進】

取組事例	Aichi-Startup 戦略の推進
機関名	愛知県
取組内容	●「Aichi-Startup 戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図っている。引き続き、起業家の育成プログラム、ビジネスプランコンテスト、マッチングイベント等を開催するとともに、今年度は新たに、ユニコーン企業を創出し、その技術を社会実装させて破壊的イノベーションによる既存市場の転換、社会課題の解決、新規市場の創出を図るディープテック推進事業「Aichi Deeptech Launchpad」を実施。また、スタートアップへの就業希望者の情報を集約した人材プールを構築する等、スタートアップの円滑な人材確保を支援するスタートアップ採用支援事業を実施。 ●2024 年 10 月の開設を目指すスタートアップの支援拠点「STATION Ai」については、今年 1 月に起工式を終え、建設工事に着手。 ●先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウの習得のため、アメリカ・テキサス大学オースティン校、フランス・STATION F、Paris & Co、INSEAD、シンガポール国立大学、中国の清華大学の関係組織 Tus Holdings、上海交通大学、浙江大学、イスラエル・イノベーション庁、Start-Up Nation Central などとの連携プログラム等を実施。 ●2020 年 7 月に、愛知・名古屋及び浜松地域が内閣府のスタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市に認定され、拠点形成計画に掲げた取組を実施。 ●今後の予定・方向性 ・ 今後は、引き続き「STATION Ai」の整備及び開業に向けた準備を推進する。 ・ Aichi-Startup 戦略の推進のための取組を継続し、スタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。
イメージ図	The diagram illustrates the Aichi-Startup Strategy and its support ecosystem. It features a central section titled 'スタートアップの支援' (Startup Support) with a list of key points: 2018 national strategy, STATION Ai establishment, and international network integration. Below this, it details the 'ビジョン' (Vision) for a startup-friendly environment, the '機能構成' (Functional Structure) of STATION Ai (including accommodation, coworking, and event spaces), and the '海外の先進スタートアップ・エコシステム' (Advanced International Startup Ecosystem) with partners like STATION F, INSEAD, and Tsinghua University. A central box highlights the 'Central Japan Startup Ecosystem Consortium' and the 'Global Hub City' designation. To the right, it lists 'あいちスタートアップ・エコシステム' (Aichi Startup Ecosystem) statistics: 17 universities, 201 companies, 6 faculties, 27 financial institutions, 31 groups, and 15 administrative organizations. The bottom of the diagram shows the '世界イノベーション創出拠点の形成' (Formation of World Innovation Creation Hubs) and the '地域総合戦略「Aichi-Startup戦略」' (Regional Comprehensive Strategy 'Aichi-Startup Strategy').

1-1 (3) 【産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成】

取組事例	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ
機関名	中部経済連合会、名古屋市
取組内容	●ナゴヤ イノベーターズ ガレージは令和元年7月の開設以来、既存企業の新たなビジネスへの変革やスタートアップ等のベンチャー企業の成長支援を実施している。 ●令和4年7月には、新規事業の開発スピードやスタートアップの量と質の更なる向上を求めて、階下に増床する形で「アネックス」をオープンした。企業の新規事業関係者、起業家、起業家予備軍の滞在型共創スペースや、各領域専門家とのメンタリングを主な用途としている。 ●令和5年度は、ガレージに集う起業家や学生、メンター等の更なる交流を目指し、プログラム終了後や終業時間帯に様々な交流会を設けるなど、コミュニティ形成に向けた活動を数多く実施した。 ●令和5年6月末には、施設開設以降の延べ来場者数が10万人を達成するなど中部圏におけるイノベーション創出に向けた取り組みが着実に浸透している。 ●今後の予定・方向性 現状の盛り上りを一過性のものとすることなく、ガレージを起点に、中部圏の人や技術、情報がつながり、イノベーションの連鎖を生み出す取り組みを強化することで、世界をリードする新たな産業や想像を超える付加価値の創出を目指していく。
イメージ図	 10万人達成表彰式（2023年6月）  交流会イベント（2023年8月）

1-1(3)【産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成】

取組事例	中部地域半導体人材育成等連絡協議会 新
機関名	中部経済産業局、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
取組内容	●中部地域の半導体分野に関わる産学官及び協力機関の計28機関の参加の下、半導体関係の研究室に進む学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境形成を目的に、2023年3月に、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置した。 今年度は、これまで計3回の連絡協議会を開催するとともに、産・学の参加機関間で協業の調整を行い、工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等を実施した。 ●今後の予定・方向性 来年度の工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等の実施に向けて、連絡協議会を開催するとともに、産・学の参加機関間で協業の調整を行う。 また、半導体が搭載される製品の実用例や半導体の役割・重要性・可能性を理解し、教育機関で学ぶことが半導体の開発や製造などの各工程のベースとなる技術・知識としてどのようにつながっているかを体系的に学ぶ人材育成プログラムを構築・実施する。
イメージ図	「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」について - 中部経済産業局では、中部地域の半導体分野に関わる産学官の関係機関が連携して人材確保・育成等に取り組むことを通じて、①半導体産業に関心を持つ様々な理工系の学生の増加や、②半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境の形成を目指す、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置。 - 今後、各参加機関のニーズを踏まえて参加機関とともに協業の調整を行い、工場見学会、インターンシップ、特別講義等の活動を実施するとともに、合同業界説明会等の実施や人材育成プログラムの検討等を行う。 【参加機関数：産8、学12、官7、協力機関3】 ※令和6年2月時点

1-1(3)【若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練】

取組事例	静岡県立工科短期大学校の取組状況														
機関名	静岡県														
取組内容	●静岡県では、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、清水技術専門校及び沼津技術専門校を統合・教育内容を高度化し、令和3年4月に静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）が開校した。 ●令和5年度は、105人が入学（令和3年度120人、令和4年度118人が入学） ●引き続き、卒業生の地元企業への就職等を支援した。 ●教育の高度化に対応した訓練機器等の整備は令和4年度に完了し、静岡キャンパスの建替えは令和5年5月に完成した。 ●短期大学校概要 <table><tr><td>名 称</td><td colspan="2"> 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]</td></tr><tr><td>設置場所</td><td colspan="2">静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）</td></tr><tr><td>修業年限</td><td colspan="2">2年</td></tr><tr><td>設置科 (定員)</td><td>静岡キャンパス 機械・制御技術科（30人） 電気技術科（20人） 建築設備科（20人）</td><td>沼津キャンパス 機械・生産技術科（20人） 電子情報技術科（20人） 情報技術科（20人）</td></tr></table> ●今後の予定・方向性 基本理念「現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成」の下、日本一の「実学の府」を目指し、ものづくり産業を支える高度人材の育成に取り組む。			名 称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]		設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）		修業年限	2年		設置科 (定員)	静岡キャンパス 機械・制御技術科（30人） 電気技術科（20人） 建築設備科（20人）	沼津キャンパス 機械・生産技術科（20人） 電子情報技術科（20人） 情報技術科（20人）
名 称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]														
設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）														
修業年限	2年														
設置科 (定員)	静岡キャンパス 機械・制御技術科（30人） 電気技術科（20人） 建築設備科（20人）	沼津キャンパス 機械・生産技術科（20人） 電子情報技術科（20人） 情報技術科（20人）													
イメージ図	< 静岡キャンパス新築施設 >  本館  視聴覚教室  機械技術科実習場														

1-1 (4) ①【国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進】

取組事例	名古屋港飛島ふ頭の再編
機関名	中部地方整備局
取組内容	●名古屋港飛島ふ頭において貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、水深 12m→15m に増深改良するふ頭再編を実施。 ●R1 岸壁について、令和 4 年度 10 月に供用開始。 ●今後の予定・方向性 令和 5 年度より R2 岸壁の工事に着手。
イメージ図	岸壁(水深 15m)(改良) 泊地(水深 15m) 飛島ふ頭 ふ頭用地、荷役機械 航路・泊地(水深 15m) 【現 状】 水深12m 2,000TEU積み 【整備後】 水深15m 5,000TEU積み

1-1 (4) ⑤【中部圏における水素等の大規模サプライチェーン及び拠点形成】

取組事例	中部圏における水素等の大規模サプライチェーン及び拠点形成に向けた取組み 新									
機関名	中部経済産業局									
取組内容	●脱炭素燃料である水素等はカーボンニュートラル達成に必要な不可欠なエネルギー源であり、エネルギー基本計画においても 2030 年の電源構成に位置づけられている。 ●政府においても水素等の大規模サプライチェーン構築及び拠点形成に向けた支援が検討されている中で、中部圏においては、水素等の活用に関して発電のみならず、自動車産業を中心とする産業界における早期の活用が期待されているところ。 ●中部圏における、水素等のサプライチェーン構築及び拠点整備に向けて供給候補者及び需要家との調整・企画提案作りのサポートを継続的に実施する。 ●今後の予定・方向性 ・中部圏において、水素等の新たなサプライチェーン構築および拠点形成にむけ、供給者となりうる事業者と需要家等との調整を継続し、2020 年代後半の全国に先駆けた水素・アンモニアの幅広い活用につなげる。									
イメージ図	【中部圏における水素等の新たなサプライチェーン構築及び拠点形成に向けたイメージ】 【中部圏の水素・アンモニア需要量の目標値】 <table><thead><tr><th></th><th>水素</th><th>アンモニア</th></tr></thead><tbody><tr><td>2030年目標</td><td>23万トン/年</td><td>150万トン/年</td></tr><tr><td>2050年目標</td><td>200万トン/年</td><td>600万トン/年</td></tr></tbody></table> ※中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョンより抜粋 自動車産業を中心としたものづくり産業 水素供給のイメージ アンモニア供給イメージ		水素	アンモニア	2030年目標	23万トン/年	150万トン/年	2050年目標	200万トン/年	600万トン/年
	水素	アンモニア								
2030年目標	23万トン/年	150万トン/年								
2050年目標	200万トン/年	600万トン/年								

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

【計画策定時の具体的方策】	
リニアを活かした新たな中部圏の形成～日本のハートランド・中部～ ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造 ・国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築 ・リニア中間駅を核とした地域づくり ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及	【計画策定時の主な取組事例】
	2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト ・リニア効果、産業構造転換、ライフスタイル変革、世界イノベーションセンター ・名古屋における都心での機能集積、中川運河・堀川再生、コンベンション機能充実 ・長野県駅、リニアバレー構想、ナレッジリンク、移住定住、伝統芸能 ・岐阜県駅、リニア活用戦略、歴史文化・農林資源、東濃クロスエリア ・太平洋側リニア効果の受け皿整備、「内陸フロンティア」を拓く取組、富士山静岡空港、広域連携拠点としての機能強化
	3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト ・名古屋駅でのリニアと既存鉄道・バス乗継利便性向上、名古屋結節性強化 ・名古屋駅と中部国際空港のリダンダンシー機能確保 ・周辺都市との広域交通機能強化（道路ネットワーク） ・リニア中間駅へのアクセス強化（中部横断、三遠南信、濃飛横断等） ・名古屋駅からの鉄道アクセス40分交通圏拡大
リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及 ・名古屋駅のスーパーターミナル化 ・広域波及のためのネットワーク強化	3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト ・広域観光交流圏の形成 ・静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部 ・首都圏～長野県東部・北部～北陸圏 ・長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏 ・紀伊半島南部 ・名古屋大都市圏～中京大都市圏 ・昇龍道プロジェクトの推進 ・広域観光周遊ルート「昇龍道」の重点ルート設定 ・訪日外国人旅行者の受入環境水準向上 ・一貫した海外プロモーション
国際大交流時代を拓く観光・交流 ・国内外との観光・交流の促進 ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化	

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- リニア効果最大化対流促進プロジェクトに向けた取組みとして、「リニアを活かしたまちづくり」「リニア効果を広域に波及させる基盤整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり」では、「名古屋駅のスーパーターミナル化」として、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取組が進められている。
- 「リニア長野県駅を核としたまちづくり」では、「リニアバレー構想に基づく取組」として、飯田市の「エス・バード」を高度人材育成機能、技術開発支援機能、実証試験機能をもつ航空機システム産業振興拠点と位置付け、拠点マネージャーが配置された。
- 「リニア岐阜県駅を核としたまちづくり」では、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組」として、令和5年3月に策定した「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりに関する取組みを実施している。
- 「リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり」では、「三重・奈良・大阪ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組」として、リニアとともに三重県が歩む将来のビジョンとなる「三重県リニア基本戦略」が策定された。
- 「リニア効果を広域に波及させる基盤整備（鉄道）」では、「鉄道アクセス40分交通圏の拡大」として、知立駅付近連続立体交差事業が実施された。

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- 新たな観光交流おもてなしプロジェクトに向けた取組みとして、「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成」「広域観光交流を支える基盤整備」「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部）」では、「多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進」として、「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」の推進が実施された。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（紀伊半島南部（三重県伊勢志摩・東紀州～和歌山県新宮～奈良県南和）」では、「エコツアー・スポーツツーリズムを軸とした都市との交流による地域経済の活性化」として、「伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画」について環境大臣の認定をめざしている。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（名古屋大都市圏～中京大都市圏）」では、「多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展」として、ジブリパーク2エリアを開園した。また、「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会」の開催に向けた準備が進められている他、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進している。さらに、岐阜県の持続可能な観光の先進的取組みであり、世界から選ばれるデスティネーションとなることが期待できる地域・観光プログラムに対する認定制度に関して、2つのプログラムが初認定された。
- 「広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定」では、「テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成」として、三重県志摩市で持続可能な観光地としての価値創出事業が実施された。

■コラム（取組例）

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

2（1）①【名古屋駅のスーパーターミナル化】

取組事例	名古屋駅のスーパーターミナル化
機関名	名古屋市
取組内容	●リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（H26 年）等の計画を踏まえ、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取り組みを進めている。 ●リニア駅周辺の面的整備 「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」（H31 年）をふまえ、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施した。 名古屋駅西地区まちづくり推進会議 R5 年 9 月 25 日開催 ●名古屋駅ターミナル機能の強化 「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（H31 年）をふまえ、関係者との調整や事業の具体化に向けた検討、整備に向けた準備工事を進めている。 西側では、リニア開業時における平面レベルでの整備について、令和 4 年 12 月に公表したデザイン計画を基に、詳細設計を行なった。 東側では各施設の設計の具体化の検討を行うとともに、地下部の都市計画を決定し、駅前広場のモニュメント「飛翔」基壇部の解体などの工事を行った。 名古屋駅周辺エリアにおけるトータルデザイン検討会議 R5 年 10 月 27 日開催 ●今後の予定 調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取り組みや工事を進める。
イメージ図	名古屋駅西側駅前広場リニア開業時の姿 整備イメージ図 （R6.2 公表「名古屋駅西側駅前広場整備計画」より） 

2 (1) ②【リニアバレー構想に基づく取組】

取組事例	リニアバレー構想に基づく取組（アジアの航空機システム拠点形成）
機関名	長野県
取組内容	●飯田市の「エス・バード」を高度人材育成機能、技術開発支援機能、実証試験機能をもつ航空機システム産業振興拠点と位置付け、拠点マネージャーを配置 高度人材育成機能：信州大学航空機システム共同研究講座（R4：大学院生 14名、学部生 6名在籍） 技術開発支援機能：県工業技術総合センターサテライト機能 実証試験機能：環境試験体制整備（H28：着氷試験装置、H29：防爆性試験評価装置、H30：燃焼・耐火性試験装置、R元：高速温度変化試験装置、R2：振動試験装置） ●環境試験体制を整備している飯田工業技術試験研究所（エス・バード内）は、令和4年4月に試験所、校正機関に対する国際標準規格である ISO/IEC 17025 の認定を取得
イメージ図	「航空機システム産業振興拠点」 エス・バード（旧飯田工業高校）長野県飯田市座光寺3349-1 3つの支援機関が集結  高度人材育成・研究 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス TEL 0265-49-0296 FAX 0265-49-0297 技術開発支援 長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門 航空機産業支援サテライト TEL/FAX 0265-22-5002 環境試験 公益財団法人南信州・飯田産業センター TEL 0265-52-1630 FAX 0265-24-0962

2 (1) ③【岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組】

取組事例	「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく取組みの推進						
機関名	岐阜県						
取組内容	●岐阜県では、リニア開業効果の最大化を図るため、平成26年に他県に先駆けて取りまとめた「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」について、令和3年度から見直しに向けた検討に着手 ●令和4年4月25日、県内全市町村、観光団体、経済団体等の「オール岐阜」で構成する岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会を開催し、以下のとおり同戦略の改訂方針を決定 ・現行戦略の「観光振興・まちづくり」「産業振興」「基盤整備」の3本柱は維持 ・新型コロナがもたらした新次元での地方分散の動き、持続可能な地域の発展を追求するSDGsの推進、リニア建設工事での盛土・残土等の環境対策等の新たな視点を踏まえ施策を見直し ●令和5年3月、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定 ●以降、改訂後の活用戦略に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりに関する取組みを実施 ●今後の予定・方向性 引き続き、改訂後の活用戦略に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりを推進						
イメージ図	【第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略】 ＜ 新たな施策 ＞ 東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり 場づくり リニア岐阜駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求 駅・周辺整備 職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり 人づくり 防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり 環境づくり ＜ 継続施策 ＞ <table><tr><th>基盤整備</th></tr><tr><td> ・リニア開業を契機とする交通インフラの強化 ・持続可能な二次交通の整備 ・リニア岐阜駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備 </td></tr><tr><th>産業振興</th></tr><tr><td> ・地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進 ・本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致 ・総合車両基地の地域経済への効果波及 ・建設段階の経済効果波及 </td></tr><tr><th>観光振興・まちづくり</th></tr><tr><td> ・観光による地域経済循環 ・リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成 ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ ・移住・定住の推進 ・リニアを活かす関係人口の拡大 </td></tr></table>	基盤整備	・リニア開業を契機とする交通インフラの強化 ・持続可能な二次交通の整備 ・リニア岐阜駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備	産業振興	・地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進 ・本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致 ・総合車両基地の地域経済への効果波及 ・建設段階の経済効果波及	観光振興・まちづくり	・観光による地域経済循環 ・リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成 ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ ・移住・定住の推進 ・リニアを活かす関係人口の拡大
基盤整備							
・リニア開業を契機とする交通インフラの強化 ・持続可能な二次交通の整備 ・リニア岐阜駅でのパーク＆ライドに供する駐車場の整備							
産業振興							
・地域の特性に応じた産業クラスターの集積、構築の推進 ・本社機能移転やサテライトオフィスの誘致 ・高速通信ネットワーク環境の整備、データセンターの誘致 ・総合車両基地の地域経済への効果波及 ・建設段階の経済効果波及							
観光振興・まちづくり							
・観光による地域経済循環 ・リニアを活用した広域周遊観光ルートの開発、商品造成 ・東美濃地域内の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げ ・移住・定住の推進 ・リニアを活かす関係人口の拡大							

2（1）④【三重・奈良・大阪ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組】

取組事例	「三重県リニア基本戦略」の策定
機関名	三重県
取組内容	●今後の開業に向けて、リニアとともに三重県が歩む将来のイメージを県民と共有するために、「三重県リニア基本戦略」を策定した。 ●策定の目的 リニア三重県駅を新たな玄関口として、リニア開業がもたらす効果を最大限に引き出し、その効果を県全体に波及・発展させるために、リニアとともに歩む「めざす三重の姿」を明らかにするとともに、それを実現するための取組の方向性を示すビジョン ●めざす三重の姿 「新たな玄関口から始まるこれからの時代には選ばれる三重」 ・リニア時代の新たなライフスタイルを創出 ・県内外の観光・ビジネス交流が飛躍的に発展 ・三重にしかない暮らしや、働き方、来訪スタイルを実現 ●策定スケジュール 県内市町、経済界、有識者への意見聴取やパブリック・コメントの実施等を踏まえ、3月に策定した。
イメージ図	めざす三重の姿に向けた3つの基本戦略 戦略1 リニア時代の新たなライフスタイルの創出 めざす姿 魅力ある三重での暮らしの選択肢を広げ、多様なニーズに応える新しいライフスタイルを発信します！ - 取組1 都市部の企業や大学への通勤・通学が選択可能な三重に - 取組2 地域と多様な形で関わる人が増える三重に - 取組3 県外からの移住希望者に選ばれるとともに定住が促進される三重に 新たなライフスタイルのイメージ ・県内各地域の交通利便性を向上した交通ネットワークの形成や生活利便性の向上が図れること。 ・テレワーク・ウェルビーイングの推進・多様な働き方により、地域や都市の発展が図れること。 ・デジタル技術により都市部と地方の垣根がなくなり、リニアを軸としてリアルな価値を創出。 ・観光・文化の振興・文化の発信が図れること。さまざまな体験や体験型施設、ワーケーション環境などを提供することによって、国内外からの多くの人が訪れ、リニア・三重となり、発展が図れること。 戦略2 新たな玄関口からはじまる観光交流の拡大 めざす姿 リニア三重県駅に交通拠点機能を配置し、国内外からのみえへの旅立ちをサポートします！ - 取組1 もっと身近に資料に旅を楽しめる三重に - 取組2 リニアから魅力ある滞在型・周遊観光の拠点を提供できる魅力ある三重に 観光交流拡大のイメージ ・リニア三重県駅周辺で県内各地の観光案内、地域産品の販売、地域の食やのびのびな暮らしを体験。 ・リニアから地域交通利便性を図ることで、観光客がスムーズにスムーズに移動。 ・観光客が観光や滞在、企業、多様な生活利便性の向上、文化の発信が図れること。魅力的な滞在型の観光コンフィングが実現され、県内での観光の滞在型が拡大。 戦略3 新たな玄関口から生まれるビジネス交流の拡大 めざす姿 移動時間の短縮とデジタル技術の融合により、クリエイティブな活動が活発になる環境をつくり出す！ - 取組1 クリエイティブな人材や企業を呼びつける交流空間を創出する三重に - 取組2 都市部の多様な地域とつながる新たな産業・雇用を創出する三重に - 取組3 行政・企業・高等教育機関の連携強化やバックアップの拠点となる三重に ビジネス交流拡大のイメージ ・交流が活発になる環境を創出することで、新たなつながりが生まれ、多様なビジネス交流や活動が図れること。 ・リニアと高速道路が連携強化され、人の流れと物流の効率化により、IT産業や、製造業、観光業、観光業の発展が図れること。 ・観光客が観光や滞在、企業、多様な生活利便性の向上、文化の発信が図れること。魅力的な滞在型の観光コンフィングが実現され、県内での観光の滞在型が拡大。 ・交通ネットワークの向上によって、企業、多様な生活利便性の向上、文化の発信が図れること。魅力的な滞在型の観光コンフィングが実現され、県内での観光の滞在型が拡大。

基本戦略を支える基盤づくり

(1) リニア三重県駅を核とした交通ネットワークの形成

POINT! 県内外への玄関口としての機能を高め、リニアがもつ速達性の効果を県内全域に広げます!

- ✓ 取組1 新たな玄関口としての駅前交通ターミナル整備
- ✓ 取組2 新たな玄関口とつながる道路ネットワークの整備
- ✓ 取組3 鉄道ネットワークの強化・充実
- ✓ 取組4 新たな二次交通ネットワークの形成



リニア三重県駅を核とした交通ネットワークイメージ



出典：三重県地域公共交通計画（R6.3）を一部加工

(2) リニア三重県駅を核としたまちづくり

POINT! 何度も訪れたくなる独自性のある駅や魅力あふれる駅まち空間をデザインします!

- ✓ 三重県駅周辺の機能配置や、整備・運営手法、役割分担等の検討
- ✓ 隣接する地域を含めた広域のまちづくりの検討
- ✓ 災害時の支援拠点としての機能・役割を検討



国土交通省「交通拠点の機能強化に関する計画ガイドライン（R3.4）」



鉄道駅と空飛ぶクルマ等の交通結節点のイメージ © SkyDrive



© Heathrow Airports Limited

2（2）②【鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大】

取組事例	知立駅付近連続立体交差事業
機関名	愛知県
取組内容	●主要な踏切における慢性的な渋滞の解消、都市内交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図ることを目的とした事業。 ●当該事業により、名古屋本線から三河線への直通機能も強化され、名古屋駅と自動車関連企業が集積する豊田市を始めとする西三河地域との間が速達化されることとなる。 ●令和 5 年度は名鉄名古屋本線の高架本体工事及び三河線の仮線工事等を継続実施中。 ●今後の予定・方向性 引き続き、名鉄名古屋本線の高架本体工事並びに三河線の高架本体工事及び仮線工事を推進する。
イメージ図	令和 5 年 知立連立写真 

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

3-1 (1) ①【多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進】

取組事例	「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」の推進
機関名	静岡県、関係各市
取組内容	●国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、静岡県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致戦略を策定し、戦略的なクルーズ船誘致を実施している。 ●静岡県内各誘致組織から構成される「ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会」（以下、連絡会）を令和3年10月に設立し、各誘致組織の実務上の課題を解消するための連携を強化することで実務レベルの向上を図っている。 ●各誘致組織の課題や要望を聞き取り、それらを補うような事業（セミナーの開催や相互視察等）を実施することで、より効果的な誘致活動を展開している。 ●令和5年度の静岡県へのクルーズ船寄港については、10月末までに55回の受入れを行い、令和5年度のクルーズ船受入回数はコロナ禍前を上回る予定となっている。（10月末時点） ●今後の予定・方向性 引き続き、連絡会の活動を通じた情報共有等を継続し、静岡県内各港の特性に応じた誘致の取組を促していく。
イメージ図	組織図 <pre> graph TD A[田子の浦港客船誘致委員会] --- H[] B[熱海港客船誘致委員会] --- H C[御前崎港客船誘致協議会] --- H D[清水港客船誘致委員会] --- H E[下田港客船誘致協議会] --- H F[大井川港客船等誘致委員会] --- H G[県港湾振興課] --- H H --- I[ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会 (事務局：県港湾振興課)] </pre> ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会 (事務局：県港湾振興課)

3-1(1)④【エコツアー・スポーツツーリズムを軸とした都市との交流による地域経済の活性化】

取組事例	伊勢志摩国立公園における自然体験活動促進計画の認定
機関名	三重県
取組内容	●伊勢神宮、海女文化、真珠養殖などに代表される自然と調和した人の営み、伝統、文化、これらを育んできた豊かな自然を体感し、その価値を伝え、感動を与える体験を伊勢志摩国立公園における質の高い体験と位置づけ、質の高い自然体験活動を促進するため、関係機関と協議し、活動推進エリアを整理した「伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画」について、環境大臣の認定をめざす。 また、伊勢志摩国立公園の Instagram に、ユーザーが興味を持ちそうな当該公園の美しい自然景観、主要な観光地、名産品、イベント等を積極的に投稿し、公園の利用促進に繋げる。 ●今後の予定・方向性 「伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画」については、現在、環境省に申請前の事前チェックを受けている段階であり、チェック終了後に申請を行う予定。Instagram については、今後も継続的に取り組んでいく。
イメージ図	・ゾーニングの概念図 【メインゾーンA】内宮・談ケ岳・朝熊岳道・横輪・神島エリア 【サブゾーンA】外宮エリア 【メインゾーンB】二見・鳥羽・坂手島・志志島・官島・神島エリア 【サブゾーンB】浦村エリア 【サブゾーンB】相差エリア 【メインゾーンC】英虞湾エリア 【サブゾーンC】あづり浜エリア 【サブゾーンC】船越前浜エリア 【メインゾーンD】五ヶ所湾エリア 【サブゾーンD】阿曽浦エリア

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	ジブリパークの整備推進
機関名	愛知県
取組内容	●愛知万博の理念と成果を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高め、子どもから大人まで県民のみならず広く国内外からの来園者に楽しんでもいただける公園とするため、同公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現する公園施設「ジブリパーク」を整備する構想について、2017年5月にスタジオジブリと合意し、2022年11月1日にジブリパーク3エリア（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森）を開園した。 ●令和5年度は、残る2エリア（もののけの里、魔女の谷）の整備を進め、2023年11月1日にもののけの里、2024年3月16日（予定）に魔女の谷を開園した。 ・もののけの里、魔女の谷について、整備工事を実施した。 ・魔女の谷について、演示工事を実施した。
イメージ図	整備エリア図

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第 5 回アジアパラ競技大会」の開催に向けた準備
機関名	愛知県、名古屋市
取組内容	●2023 年 7 月にアジア競技大会において実施する 41 競技が、10 月にアジアパラ競技大会において実施する 18 競技が決定した。 ●今後、競技団体等と調整を進め、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる会場づくりを進めていく。 ●杭州アジア・アジアパラ競技大会後には、両大会の閉会式のフラッグハンドオーバーセレモニーで引き継いだ大会旗をお披露目するフラッグツアーや、12 月及び 1 月の 1000 日前イベントの実施等を通じ、市町村や関係団体の協力も得ながら、開催意義の発信、P R に取り組んだ。 ●引き続き関係自治体、関係団体などと連携・協力し、愛知・名古屋大会の成功に向け、オールジャパンで、全力で取り組んだ。
イメージ図	 第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）PR ポスター（左） 愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会 PR ポスター（右）

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進
機関名	愛知県
取組内容	●アジア競技大会を始めとしたスポーツの国際大会や全国大会、全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点として、愛知・名古屋のシンボルとなる世界でもトップクラスのアリーナをめざし、整備を推進。 ●2022年7月より建物本体の建設工事に着手し、継続して建設工事を実施。 ●今後の予定・方向性 2025年7月のオープンに向けて、整備を推進。
イメージ図	・愛知県新体育館：新体育館イメージパース  ©Aichi International Arena Co.,Ltd. 画像はイメージです。デザインなどは変更になる場合があります。

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	岐阜未来遺産認定プロジェクト 新
機関名	岐阜県
取組内容	●持続可能な観光が世界の潮流となる中、岐阜県の持続可能な観光の先進的取組みであり、世界から選ばれるデスティネーションとなることが期待できる地域・観光プログラムを「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」として認定する制度を、R4.6月にスタート。 ●R5.6月に「飛騨小坂～自然のめぐみを体験、滝めぐり、湯めぐり～（下呂市）」「恵那岩村の山城・城下町と農村景観めぐり（恵那市）」の2件を初認定。 ●今後、認定地域について、県が大々的にプロモーションするとともに、地域が行う受入環境整備や魅力向上の取組みを全面的にバックアップ。
イメージ図	 The image displays two vertical posters for the 'NEXT GIFU HERITAGE' project. The left poster is for '飛騨小坂' (Hida Kosaka) and features a large waterfall cascading over rocks, with smaller images of a hot spring and people bathing. The right poster is for '恵那岩村' (Ena Iwamura) and features a stone castle ruin on a hill, a street scene with traditional buildings, and a wide view of a valley. Both posters include the text 'NEXT GIFU HERITAGE ～岐阜未来遺産～' at the bottom.

3-2 (1) 【テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成】

取組事例	志摩市における観光と地域が一体となった持続可能な観光地としての価値創出事業
機関名	中部運輸局
取組内容	●三重県志摩市において、サステナブルツーリズムに関心のある訪日外国人旅行者及び国内在住旅行者をターゲットに、観光利用と地域資源の保全を両立させ、旅行者の観光行動による恩恵を地域の経済・社会・環境へ還元する高付加価値な体験等のコンテンツを造成し、持続可能性の向上に資する好循環の仕組みづくりを検討・実装するものであり、以下の①～⑨の業務を行う。 ①専門家及び外国人アドバイザー等による現地調査の実施 時期：令和5年8月4日～6日、8月21日～23日 行程：2泊3日 人数：2名 ②コンテンツの企画・開発 ③課題抽出のための外国人アドバイザー等によるモニタリング 時期：令和5年10月20日～22日 行程：2泊3日 人数：5名 ④旅行商品造成及び販路形成のための旅行会社等の招請 時期：令和5年12月8日～10日 ⑤販売体制の構築 ⑥多言語ホームページでの情報発信 ⑦検討会の開催 場所：志摩市内 回数：3回（9月14日、11月15日、2月16日） 人数：15名程度 ⑧サステナブルツーリズム推進のための勉強会の開催 時期：令和5年12月15日 人数：15名程度 ⑨分析・考察 時期：令和6年2月

イメージ図

【外国人アドバイザーによるモニターツアーの様子】



志摩で育まれた「たで藍」で藍染体験



小堀木工所の組子細工の体験



安乗人形浄瑠璃 特別貸切体験



間崎島探検体験

基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生

基本方針 3 地域の個性と対流による地方創生

【計画策定時の具体的な方策】		【計画策定時の主な取組事例】
コンパクト＋ネットワーク ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり ・地域特性に即した「コンパクト＋ネットワーク」による対流の促進 広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成 ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携 ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり 地域産業の活性化による地域活力の維持・発展 ・地域を支える農林水産業の強化 ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興 地域の個性を活かした交流連携の創出 ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化 ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり ・伝統工芸の振興 快適で安全・安心な生活環境の構築 ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築 ・住民生活の安全・安心の確保		4. 中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト ・多面的機能「道の駅」(重点「道の駅」12駅)、「みなとオアシス」 ・地域公共交通網形成計画、持続可能な公共交通ネットワーク形成 ・中山間地域における生活交通の確保維持(高山市等) ・過疎地等における宅配サービスなど新たな輸送システム構築(静岡市玉川地区等) ・地域の交通と生活をつなぐ拠点「モビリティセンター」構築 ・都市・生活サービス機能の維持、都市・地域の連携、相互補完 ・立地適正化計画、都市機能集約、居住誘導、コンパクト化 ・広域連携の先進をいく三遠南信地域連携 ・県境を越えた広域連携(富士箱根伊豆地域、環白山地域等) ・農林水産業の成長産業化(6次産業化、地域ブランド化) ・植物工場実証/パイロット事業、ICT活用・環境制御技術、農業・経済界連携による「先端モデル農業確立」、農業・ものづくり産業連携 ・新たな流通プラットフォーム構築 ・天竜杉・尾鷲ヒノキ等、森林認証(FSC等)、「育てる林業」から「使う林業」へ ・水産業担い手確保(漁業士、漁師塾等) ・地域資源の保存・継承・磨き上げ・掘り起こし・活用による観光交流 ・水辺空間を活かした地域活性化 ・中部の魅力体感、グリーン・ツーリズム、スポーツツーリズム、インフラツーリズム ・歴史的建造物・まちなみ保全(高山市、亀山市、犬山市等) ・伝統産業後継者育成、伝統的工芸品産業魅力アップ創造事業 5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト ・公共交通網拡充(名古屋市中心部)、BRT強化(岐阜市) ・ETC2.0展開、安全運転支援システム実証実験(名古屋市内) ・超小型電動モビリティ活用実証(とよたエコフルタウン等) ・幹線道路交通事故対策、生活道路・通学路安全対策、自転車環境 ・安全運転支援技術の普及促進(運行記録計・ドライブレコーダーの取得支援) ・治安・防犯まちづくり、サイバー空間・トレサビリティ食の安全確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクトに向けた取組みとして、「地域づくり・まちづくり」「地域経済の活性化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域資源や個性を活かした対流促進」の「地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり」として、フジイチ(富士山一周サイクリングルート)では、県境を越えたサイクルツーリズムによる地域活性化に向け、山梨県・静岡県の関係者で構成する官民連携協議会(ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会)を設立した。また、「保存継承してきた魅力ある地域資源」として、あいち朝日遺跡ミュージアムにて企画展やイベント、古代体験プログラムが実施された。
- 「農林水産業の活性化」では、「農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組」として、農山漁村発イノベーション情報交換会(仮称)の実施や、農産物輸出促進を図るための集荷拠点や輸出拠点となる港湾の機能、産地と港湾連携のあり方についての検討の実施、さらに茶業者や異業種が集う ChaOI フォーラムにおいて、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を実施した。「農業とものづくり産業との連携による新産業の創生」として、農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I (Agri Open innovation) プロジェクトを推進した。「農林業の担い手の確保・育成」として、農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルの養成を進めた。「新たな担い手の確保・育成」として、農山漁村起業家養成講座を開催した。「環境保全型スマート農業技術実証事業費」として、スマート農業技術を活用して、環境負荷低減と生産力の向上の両立を図る取組を実証するため、コンソーシアムを形成した。

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクトに向けた取組みとして、「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」「安全安心な生活環境、社会の構築」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」では、「新モビリティサービス導入による地域公共交通の活性化」として、岐阜県内の市町村が実施する新モビリティサービス（MaaS、AIオンデマンド）の導入に向けた調査・研究及び実証実験事業に係る経費を支援した。
- 「安全安心な生活環境、社会の構築」では、「効率的・効果的な交通事故対策」として、高齢者を対象に、ドライブシミュレータや歩行シミュレータ等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育に取り組んでいる他、交通安全教育を地域等に根付かせていくため、地域や職域で活動する交通安全教育指導者を体系的・継続的に養成した。また、「サイバー空間における安全性の確保」として、サイバー犯罪対処能力の向上を図るため、警察職員の高度なIT関連技術を有する民間企業等への派遣や学術機関におけるコンピュータ・ネットワーク等の専門分野科目講義の受講が実施された。

■コラム（取組例）

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

4（1）④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例	フジイチ（富士山一周サイクリングルート）におけるサイクルツーリズムの推進
機関名	静岡県
取組内容	●これまで富士山一周サイクリングルートでは、ぐるり富士山風景街道の活動が取り組まれてきた。富士山の世界遺産登録や、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの自転車ロードレースの開催など、富士山周辺地域のサイクルツーリズムのニーズが高まる一方で、県境を越えた取組は進んでいなかった。 ●そこで、地域資源を活かしたサイクルツーリズムによる地域活性化に向け、山梨県・静岡県の官民連携協議会（ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会）を令和 5 年 8 月に設置し、関係者が一体となった取組を進めている。 ●令和 6 年 2 月には、統一的な案内サインや情報発信に活用するロゴマークを決定した。 ●引き続き、富士山の魅力を活かした地域づくりに向け、サイクリングの環境整備を進めていくためのアクションプランを策定していく。
イメージ図	フジイチを周遊するサイクリスト（富士宮市） 

4（１）④【保存継承してきた魅力ある地域資源】

取組事例	あいち朝日遺跡ミュージアムの運営
機関名	愛知県
取組内容	●朝日遺跡と弥生時代についての情報と魅力を広く市民に発信するため、2020 年 11 月 22 日に開館した「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行い、常設展示のほか、年 4 回の企画展やイベント、古代体験プログラムを開催。 ●企画展 ・企画展「石の斧、鉄の斧」(4/29～6/25) ・企画展「弥生人といきもの 2023 魚をとろう！」(7/22～9/18) ・企画展「弥生農耕ことはじめ―出土した農具から探る―」(10/21～12/17) ・企画展「あいちの発掘調査 2023」(1/20～3/10) ●弥生こどもの日(5/4)、ナイトミュージアム(8/19)、収穫祭(11/18)、ほか ・古代体験プログラム ・土器づくり、火おこし体験等の実施、体験水田での稲作
イメージ図	 弥生こどもの日(5/4)の写真

4（2）①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例	農山漁村発イノベーションの推進、オンライン交流会の開催
機関名	東海農政局
取組内容	●農山漁村発イノベーション情報交流会の実施 令和4年度から六次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」の取組を支援しており、この農山漁村発イノベーションの推進を図るため、令和6年3月に東海地域農林漁業成長産業化推進協議会（農林水産業の六次産業化に携わる関係機関で構成）の構成員とともに、地域資源を活用し六次産業化に取り組む事業者を始め、農泊や農福連携により地域の活性化等に取り組む事業者等を対象とした「農山漁村発イノベーション情報交流会」を実施。 ●農山漁村発イノベーションの推進に関する具体的取組と東海農政局 Web サイト等による情報の発信 ・六次産業化・地産地消法の周知、同法律に基づく事業計画の認定状況、認定事業者の開発した商品情報等の発信、認定事例の紹介、地産地消に取り組む直売所の紹介等を東海農政局 Web サイトにより発信する。 ・地方自治体や教育機関等からの要請に応じ、六次産業化・地産地消に関する出張講座や特別講義を実施。 ・認定事業者が開発した商品等を東海農政局 Web サイトで発信。 ●今後の予定・方向性 ・「農山漁村発イノベーション」の推進に当たっては、これまでの六次産業化・地産地消法に基づく取組に加え、農山漁村イノベーション対策において農泊や農福連携に取り組む事業者も対象とし、具体的取組事例等の広報等により、取組の拡大、横展開を図っていく。

イメージ図

■出張講座・特別講義の様子



■東海農政局 Web サイト

[illegible]

■農山漁村発イノベーションの推進について



4（2）①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例	農産物輸出促進に向けた取組
機関名	中部地方整備局
取組内容	●政府では、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた法律を施行し、取組を推進している。中部地方整備局においても、輸出促進を図るための集荷拠点や輸出拠点となる港湾の機能、産地と港湾連携のあり方について清水港周辺をモデル地域として検討を実施。 【輸送試験】 ・多品目小ロット農産地における混載輸送や年間を通した農産物輸出の可能性を確認するための輸送試験（シンガポール向け）、農産物を冷凍・冷蔵コンテナ内にいれたままコンテナターミナルに蔵置して一定期間経過後の状態を確認する鮮度保持試験、輸入条件が異なる国（台湾、香港向け）への輸送試験を実施。 【施設整備】 ・静岡市中央卸売場にドックシェルター機能付冷蔵倉庫、袖師 RORO ターミナル内にリーファープラグを整備し、輸送試験によって判明した課題（コールドチェーンの分断）への対策を実施。 【官民連絡会議】 ・令和3年度に官民連絡会議を立ち上げ、関係者間の議論を進めるとともに、令和5年度は長野県において「清水港農産物輸出セミナー」を開催し清水港の利用をPR。 ●今後の予定・方向性 官民連絡会議において、清水港からの農産物の輸出促進に向けた課題や対応策を検討するなど、官民一体で清水港の農産物輸出拠点化に取り組む。

イメージ図

清水港からの農産物輸出の流れ

長野県
レタス・りんご 等

山梨県
もも、ぶどう 等

静岡県
メロン・いちご 等

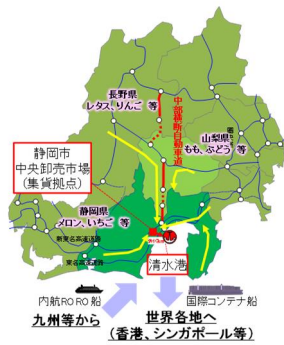
静岡県
野菜・畜産品 等

静岡県
東京直売所 等

清水港

内航RO-RO船
九州等から

国際コンテナ船
世界各地へ
(香港、シンガポール等)



農産物の品質確認（一定期間経過後）



リーファプラグイメージ（新興津 CT）



4（2）①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例	茶の新たな需要を創出するC h a O Iプロジェクトの推進
機関名	静岡県
取組内容	●静岡茶の新たな需要や価値を創出するため、茶業者や異業種が集うプラットフォーム「ChaOI（Cha Open Innovation）フォーラム」を組織し、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を支援している。 ●活動（R5年度） ・C h a O Iフォーラムの設置 茶業者をはじめ、飲料メーカーや食品企業、海外のレストラン等の多様な分野から713者（令和5年9月末現在）が参画。 ・コーディネーターの設置 コーディネーターを3名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。（4月から9月までの相談対応件数：1,225件） ・事業化 同フォーラム会員で組織するコンソーシアム（共同事業体）による静岡茶の新商品開発や販路開拓等 41 件の取組に対し補助事業で支援。（交付決定予定額 1 億3,233 万円） ●今後の予定・方向性 着実な事業実施及び事業効果の発揚を図るため、コーディネーターによる伴走型支援を進めていく。
イメージ図	オープンイノベーションによる本県茶業の再生 茶業研究センター(ChaOI-PARC) ChaOIフォーラム オープンイノベーション コーディネーター マーケティング専門家 お茶の「新たな価値」創造 実証フィールドの形成（実証農場・スマート農業等） 茶に関する研究データ・知見の集積 茶業現場への先進生産技術の実装化 マーケット戦略に基づく出口戦略 コーディネーターによる事業化支援 世界市場を見据えた茶の販路拡大 オープンイノベーションの概念図

4 (2) ①【農業とものづくり産業との連携による新産業の創生】

取組事例	農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I (Agri Open innovation) プロジェクトの推進
機関名	静岡県
取組内容	●農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進するため A O I - P A R C を拠点に先端農業技術の研究開発や事業化支援を行っている。 ●A O I フォーラムの設置 産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションプラットフォーム「A O I (Agri Open Innovation) フォーラム」(フォーラム会員 335 者 (R5.10 月末現在)) の運営を支援し、ビジネスマッチングや事業化を推進している。 ●コーディネーターの設置 A O I プロジェクトでの事業化を担う一般財団法人アグリオープンイノベーション機構に、販路開拓や知財など得意分野を持つコーディネーターを 9 名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。 ●事業化の推進 産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションにより、新たな先端農業技術の研究開発や実用化を進めた結果、累計で 32 件の商品化・サービス化を達成 (R5.10 月末現在)。 また、令和 4 年度からの新たな取組として、農業分野における S D G s 実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する事業化支援を行っている。 ●今後の予定・方向性 ・持続可能な農業の実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発成果の創出や、社会実装に向けた取組を推進する。

イメージ図	「A O I プロジェクト」の目的 “ア (A) グリ (O) ー プン (I) ノベーション” 産業分野や学術分野が互いの技術やアイデアを持ち寄って、農業に新たな価値を生み出す ↓ 世界の健康寿命の延伸と幸せの増進に貢献 - 革新的な栽培技術開発や品種開発を実施し、農業の飛躍的な生産性向上 - 産学官金の幅広い参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開 環境負荷低減と生産性・収益性を両立する持続可能な農業の実現 「AOIプロジェクト」イメージ The diagram illustrates the AOI Project's impact and structure. On the left, 消費者 (Consumers) benefit from high-quality agricultural products and healthy food menus. These lead to 広く実用化 (広汎な実用化) (Broad Utilization), which includes menu development, cultivation techniques, and food processing. This is supported by the AOI フォーラム (AOI Forum), which facilitates business matching and knowledge exchange. 研究成果 (Research Results) include new varieties, efficient cultivation systems, and cultivation techniques. These are managed by AOI-PARC (プロジェクトの拠点) (Project Hubs), which includes the Forestry Technology Research Institute, Shizuoka University (ICT Agriculture), and research organizations like the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology. Finally, these efforts lead to 民間事業者、生産者 (Private Businesses, Producers), who are connected to the forum and research results.
-------	--

「AOIプロジェクト」による農業の生産性革新とビジネス展開

AOI-PARC

静岡県農業のスマート化を牽引する
最先端技術の研究開発拠点

AOIフォーラム

- ・AOI-PARCと一体となって新たな価値を共創する
アグリ・オープンイノベーション・プラットフォーム
- ・“最先端科学研究”×“事業化を目指す企業”
とのマッチング



4 (2) ①【農林業の担い手の確保・育成】

取組事例	静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部における担い手の養成	
機関名	静岡県	
取組内容	●令和2年4月に開学した全国初の農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルを養成する。 ●大学の基本理念 ・農林業経営に革新を起こす人材の養成 ・農山村の地域社会における将来のリーダーの養成 ●大学の概要	
	名称	静岡県立農林環境専門職大学
	修業年限	4年
	位置	静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)
	開学年月日	令和2年4月1日
	養成人材	農林業経営のプロフェッショナル
	学部等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)
		農林業生産のプロフェッショナル
		生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)
	●今後の予定・方向性 専門職大学を円滑に運営し、教育研究内容の充実に努める。	
イメージ図	 (新校舎 R3.4 供用開始)	 (栽培実習)

4 (2) ①【新たな担い手の確保・育成】

取組事例	農山漁村起業家養成講座の開催
機関名	三重県
取組内容	●農山漁村地域の交流人口拡大の土台作りのため、これから農山漁村地域で起業したい方向けに「都市のニーズの捉え方」や「地域資源をどのように活かすのか」等のノウハウを学ぶことができる6回の連続講座を実施。 ●今後の予定・方向性 農山漁村地域でのビジネス実践者を増やし、交流人口拡大の土台作りを行う。
イメージ図	<講座チラシ>  <講座の様子> 

4（2）①【環境保全型スマート農業技術実証事業費】

取組事例	環境保全型スマート農業技術の実証
機関名	岐阜県 他
取組内容	●スマート農業技術を活用して、環境負荷低減と生産力の向上の両立を図る取組を実証するため、飛騨市古川町において(有)エイドスタッフや飛騨市や農機メーカー等とコンソーシアムを形成。 ●ロボットトラクタ、GPS 搭載車速連動ブロードキャスト、施肥・防除用ドローン、センシングドローン、食味・収量コンバイン等のスマート農業機械による土地改良後の大区画ほ場における水稻・大豆作での豚ぶんペレット利用を中心とした環境保全型精密農業を実証。 ●今後の予定・方向性 ・今年度の実証成果、課題を取りまとめ、次年度も引き続き課題に対応した実証を進めることで環境保全型精密農業技術を確立。 ・確立した技術を県内各地域への普及することで生産力向上と持続性の両立を図る農業を展開。
イメージ図	活用したスマート農業機械 ロボットトラクタ  GPS 搭載車速連動 ブロードキャスト  施肥・防除用ドローン  食味・収量コンバイン 

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

5（１）【新モビリティサービス導入による地域公共交通の活性化】

取組事例	地域公共交通ＤＸ促進事業費補助金
機関名	岐阜県
取組内容	●岐阜県内の市町村が実施する新モビリティサービス（MaaS、AIオンデマンド）の導入に向けた調査・研究及び実証実験事業に係る経費を支援。 ●補助制度の概要 ・補助対象事業者：県内市町村 ・補助率：１／２ ・補助限度額：２，０００千円 ●今後の予定・方向性 地域公共交通の活性化を図るため、効率化、利便性向上、利用促進等に係る取組みに対する支援を引き続き検討する。
イメージ図	

5（２）【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例	高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策の実施
機関名	愛知県
取組内容	●高齢者が、加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するため、ドライブシミュレータや歩行シミュレータ等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を実施。また、VRシミュレータによる安全運転支援機能の体験会やVR映像を活用した交通事故の疑似体験により交通事故の危険性を周知しているほか、運転経歴証明書の所有者に対する特定付与制度の拡充等の運転免許証の自主返納に向けた環境整備やサポートカー限定免許制度の普及促進に取り組んだ。 （令和５年中の高齢者に対する交通安全教育の実施状況は 1,794 回、80,455 人） ●今後の予定 令和５年中の交通事故死者数は 145 人で、このうち高齢者は 70 人と約 5 割を占めていることや、今後も高齢者人口が増加することを鑑み、高齢者の交通事故抑止に資する交通安全教育を継続して推進する。
イメージ図	 VRシミュレータを活用した安全運転支援機能体験（左） VR映像を活用した交通事故の疑似体験（右）

5（２）【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例	三重県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者までの幅広い県民を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施
機関名	三重県
取組内容	●交通事故から身を守る理論（知識）を実践に結びつける能力（技能）を高めるために幼児から高齢者まですべての年代の県民を対象に、運転者や歩行者向けのシミュレーターを活用した体験、屋外自転車研修コースなど施設の強みを生かしながら、対象者ごとのプログラムを基に、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施。 ●交通安全教育を地域等に根付かせていくため、地域や職域で活動する交通安全教育指導者を体系的・継続的に養成。 ●今後の予定・方向性 利用者増加に向け、道路交通法改正などの交通事故情勢を踏まえ、カリキュラムの充実を図る。 「三重県交通安全研修センター」ホームページサイト http://www.safetyplaza-mie.com/
イメージ図	 ○歩行環境シミュレーター  ○屋外自転車研修コース

5（２）【サイバー空間における安全性の確保】

取組事例	サイバー空間の脅威への適切な対処
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県警におけるサイバー事案対処能力の向上を図るため、警察職員を高度な IT 関連技術を有する民間企業等へ派遣するとともに、学術機関においてコンピュータ・ネットワーク等の専門分野科目の講義を受講させている。 令和 5 年度は 3 名を民間企業へ派遣し、1 名に大学の講義を受講させた。 ●今後の予定・方向性 サイバー空間の安全性の確保のため、上記内容を含めた職員の能力向上に資する取組を継続して実施する。
イメージ図	

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

【計画策定時の具体的方策】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用(賢く使う)
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

【計画策定時の主な取組事例】

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

- ・南海トラフ地震など大規模自然災害への備え
 - ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
 - ・伊勢湾港湾広域防災協議会
 - ・東海ネーデルラント高潮洪水地域協議会
 - ・高潮堤防、海岸堤防、防波堤・防潮堤、都市河川
 - ・建築物耐震・不燃化、無電柱化、密集市街地対策、地籍調査
 - ・東西軸・南北軸・環状軸基幹ネットワーク強化
 - ・自助・共助、大規模な広域防災拠点等整備、災害支援体制強化
- ・太平洋・日本海2面活用型国土構築
 - ・大規模災害、早期復旧復興のための体制・基盤整備
 - ・太平洋・日本海広域企業間BCP

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

- ・中部山岳(ライチョウ保護増殖事業計画)、生物多様性の確保(東山の森づくり)
- ・木曾三川流域自治体連携会議による流域連携の推進
- ・伊豆半島ジオパーク・富士山、美しい風土風景、日本風景街道
- ・低炭素社会、大気環境保全、ESDユネスコ世界会議の成果展開
- ・伊勢湾再生推進会議、産学官民連携、排出汚濁負荷削減
- ・干潟・浅場保全再生
- ・砂防堰堤等の整備、既存ダム再開発・改良
- ・産業廃棄物適正処理、海面処分場整備
- ・森林環境税活用、農業・農地共同活動支援
- ・国土保全、ニホンジカなど有害鳥獣対策

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

- ・インフラ長寿命化計画、老朽化・耐震化対策、予防保全
- ・中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム、ロボット技術開発
- ・スマートIC、ラウンドアバウト、ETC2.0、スマートインフラ
- ・PPP/PFIコンセッション方式(有料道路事業、上下水道、空港等)
- ・i-Construction(情報化・省力化・平準化)
- ・けんせつ未来懇話会、建設担い手育成ネットワーク協議会
- ・岐阜大学社会基盤ME養成講座、メンテナンス人材育成
- ・建設現場環境整備、女性・若手技術者育成

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- 中部・北陸圏強靱化プロジェクトに向けた取組みとして、「南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え」「ネットワークの多重性・代替性の確保」「地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化」「大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「南海トラフ地震への備え」では、「総合的な防災・減災対策」として有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくりが進められている。
- 「頻発・激甚化する自然災害への対応」では、「水防災意識社会の再構築」として、流域治水の取組が進められている。また、「津波や高潮等に対する防災力の強化」として、津松阪港において、堤防の嵩上げ、老朽化対策及び液状化対策や、ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備した。さらに、「大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保」として、愛知県基幹的広域防災拠点の整備を実施した。
- 「都市の防災・災害対策の推進」では、「都市再生安全確保計画の作成」として、第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画(改定版)の一部変更を実施した。
- 「ネットワークの多重性・代替性の確保」として、国道23号中勢道路を全線開通した。また、愛知県において各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介した。
- 「自助・共助による地域防災力の向上」では、「地域の防災リーダーなどの人材育成」として、

防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開催するとともに、一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催した。

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- 環境共生・国土保全プロジェクトに向けた取組みとして、「自然環境との共生」「環境負荷低減、持続可能な社会の形成」「国土保全」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「森林から海域に至る多様な自然環境の保全・再生・活用」では、「海洋ごみ対策」として、海洋ごみ対策連携事業の実施や、伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画を策定した。
- 「低炭素型社会の推進」では、「低炭素型社会の構築」として、長野県では県の水力発電所で発電した電力などの活用により、県庁舎の使用電力 100%再生可能エネルギー化が図られた。また、名古屋港を含めた各港で順次法定協議会が設立され、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討が進められている。
- 「持続可能な社会を支える担い手づくり」では、「持続可能な地域づくりの担い手育成」として、「あいち環境学習プラザ」において、ハンズオン展示やタブレット端末を使った環境学習が行われた。

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- インフラ戦略的維持管理プロジェクトに向けた取組みとして、「インフラの戦略的なメンテナンス、活用」「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「民間活力の活用」では、「民間事業者による運営事業の実施」として、運営権者による要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するためのモニタリングや、Park-PFI を活用した県営都市公園の魅力向上、PFI 方式により老朽化した県営大森向住宅の建替えの事業が実施された。
- 「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」では、「建設業の担い手確保」として、労働環境の改善、人材の育成等の取組みを積極的に実施した岐阜県内建設関連企業の「ぎふ建設人材育成リーディング企業」への認定や、同認定制度や認定企業を認知してもらうため、専用WEBサイトのリニューアルやInstagramや意見交換会による周知が実施された。

■コラム（取組例）

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1（1）①【総合的な防災・減災対策】

取組事例	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組														
機関名	静岡県														
取組内容	●有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくり ●「フロンティア推進区域（以下「推進区域」）」に加えて、令和元年度から、広域的な圏域づくりの先導的モデル構築の取組である「フロンティア推進エリア（以下「推進エリア」）」、令和4年度から、環境と社会経済の両立を目指した圏域づくりの取組である「フロンティア地域循環共生圏（以下「地域循環共生圏」）」の認定制度を設け、市町の施策を支援 ●地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用 ●進捗・効果（令和6年3月末時点） ・県内34市町で展開する72の推進区域のうち、60区域で事業が完了 ・推進エリアについては、22市町で13エリアが認定され取組が展開 ・地域循環共生圏については、14市町5圏域が認定 ●今後の予定・方向性 推進区域の早期完了、推進エリア及び地域循環共生圏の形成促進														
イメージ図	背景 - 東日本大震災以降の、防災・減災に対応した国土利用を求める声の高まり - 新東名高速道路等の高規格幹線道路網の整備等 ✓安全・安心で魅力ある地域として発展していくため “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を展開 ✓国の地域活性化総合特区に指定（2013年2月） 【基本戦略】 ①沿岸・都市部のリノベーション【再生】 ②内陸・高台部のイノベーション【革新】 ③対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開 ④多彩なライフスタイルの実現 切迫する大規模地震、自然災害の激甚化、交通ネットワークの充実、人口減少の進行、少子・高齢化の進行、技術革新の進展、ライフスタイルの多様化、コミュニティの変化、荒廃農地・未利用地の増加、世界クラスの地域資源の集積 全体構想 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th><th>第1期基本計画（2013～17年度）</th><th>第2期基本計画（2018～22年度）</th><th>第3期基本計画（2022～27年度）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組</td><td>工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり</td><td>拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり</td><td>環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり</td></tr> <tr> <td>イメージ</td><td> 推進区域 </td><td> 推進エリア </td><td> 地域循環共生圏 </td></tr> </tbody> </table>			期間	第1期基本計画（2013～17年度）	第2期基本計画（2018～22年度）	第3期基本計画（2022～27年度）	取組	工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり	拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり	環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり	イメージ	推進区域	推進エリア	地域循環共生圏
期間	第1期基本計画（2013～17年度）	第2期基本計画（2018～22年度）	第3期基本計画（2022～27年度）												
取組	工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり	拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり	環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり												
イメージ	推進区域	推進エリア	地域循環共生圏												

6-1 (1) ②【水防災意識社会の再構築】

取組事例	「流域治水」の推進
機関名	静岡県
取組内容	●流域治水プロジェクトの策定 ・5か年加速化対策など事前防災の加速化・深化に加え、地域特性に応じた減災対策を推進するため、河川整備を重点的に進める水系を対象に、ハード・ソフト一体となった多層的な取り組みの全体像を「流域治水プロジェクト」として示す。 ・令和5年9月末までに39水系（一級6水系、二級33水系）においてプロジェクトを策定した（令和5年度は二級5水系策定）。 ●水災害対策プランの策定 ・静岡県内で、特に浸水被害が頻発する21地区を対象に浸水被害の軽減を図るため、県独自の取組として、流域治水の考え方を取り入れた「水災害対策プラン」の策定を進めている。 ・令和4年度末までに7地区において、プランを取りまとめ、令和5年度末までに順次公表。 ・令和5年度は、小石川・黒石川流域、沼川・高橋川など残る14地区について、現在、各々の関係者が実施する個別メニューのプランへの位置づけを調整しており、それを踏まえて順次プランを策定・公表する。 ●今後の予定・方向性 ・実効性のある取組となるよう、それぞれの計画策定後も、協議会において関係者間の情報共有や対策の進捗管理を行い、浸水被害軽減策を推進する。

イメージ図



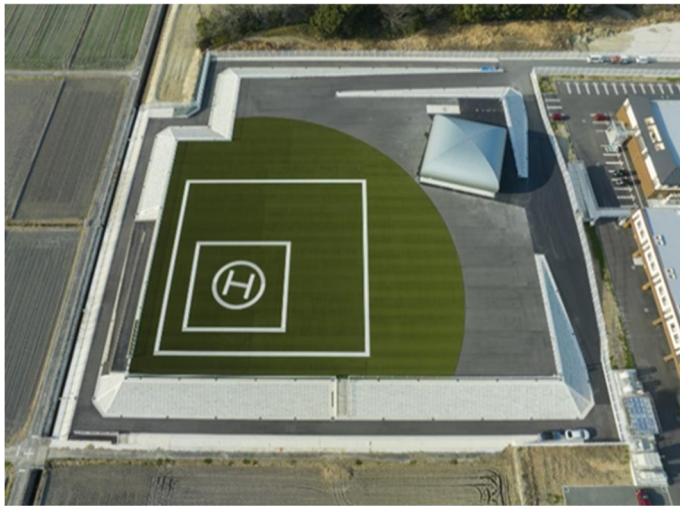
6-1 (1) ②【水防災意識社会の再構築】

取組事例	流域治水プロジェクト2. 0							
機関名	中部地方整備局							
取組内容	●気候変動の影響により、2℃上昇に抑えるシナリオでも、2040 年ごろには降雨量が1.1 倍、流量が1.2 倍になると試算。 ●現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度が目減りする。 このことを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させるため、あらゆる関係者による、様々な手法を活用した対策の一層の充実を図り、必要な取組を反映し、「流域治水プロジェクト2. 0」を作成。							
イメージ図	降雨量が約1.1倍となった場合 <table><tr><td>気候変動シナリオ</td><td>降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)</td><td rowspan="2">全国の平均的な傾向 【試算結果】</td><td>流量</td></tr><tr><td>2℃ 上昇</td><td>約1.1 倍</td><td>約1.2 倍</td></tr></table> 同じ安全度を確保するためには、 目標流量を1.2倍に引き上げることが必要 流量 ＜気候変動に対応した計画＞ 6000トン (50年に一度の洪水) ＜現行計画＞ 5000トン (50年に一度の洪水) 期間 現在 目標とする完了時期 ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進 ・粘り強い河川堤防の整備 ・貯留機能保全地域における、宅地・事業所等のかさ上げ・移転 ◆ 治水施設の多面的機能の活用 ・ハイブリッドダム の取組推進 ◆ 流域で雨水を貯める対策の推進 ・「田んぼダム」の取組の推進 ・旧川跡地の雨水貯留活用 ◆ インフラDX等の新技術の活用 ・洪水予測の高度化 ・浸水センサの導入 ・ドローンによる河川管理の高度化・効率化 ◆ 治水施設の多面的機能の活用 ・平時における遊水地内の利活用 ・MIZBEステーションの整備 (防災×賑わい創出) 様々な手法の活用イメージ	気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)	全国の平均的な傾向 【試算結果】	流量	2℃ 上昇	約1.1 倍	約1.2 倍
気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)	全国の平均的な傾向 【試算結果】	流量					
2℃ 上昇	約1.1 倍		約1.2 倍					

6-1 (1) ②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例	津松阪港海岸の堤防改良
機関名	中部地方整備局
取組内容	●津松阪港海岸において、堤防の嵩上げ、老朽化対策及び液状化対策を実施。 ●栗真町屋工区及び阿漕浦・御殿場工区に加え、平成 30 年度に追加した栗真工区の堤防改良を実施。 ●令和 5 年度に事業完了
イメージ図	津松阪港海岸 堤防改良対象工区 現状 計画堤防高 (T.P.+6.0m) T.P.+5.0m 沈下 ・沈下による堤防高不足、堤防劣化による浸水を懸念 ・地震に伴う液状化を危惧 浸水被害の懸念 液状化の可能性 老朽化対策 対策の実施 液状化 整備後 T.P.+6.0m 嵩上げ等 ・堤防の機能の確保 ・背後住民の安全、安心の確保 地盤改良

6-1 (1) ②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例	ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備
機関名	愛知県
取組内容	●南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し、救出救助活動に支障を来すおそれがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。 ●1か所目の拠点（木曽三川下流域①）の運用、2か所目の拠点（西三河南部）の防災倉庫の建築工事及び資機材の準備、3か所目の拠点（木曽三川下流域②）の実施設計を実施し、4か所目の拠点（東三河南部）の用地測量及び基本設計等を実施。
イメージ図	・木曽三川下流域① 愛西市：旧永和荘跡地の空撮写真 

6-1 (1) ②【大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保】

取組事例	愛知県基幹的広域防災拠点の整備
機関名	愛知県
取組内容	●PFIアドバイザー業務等を行うとともに、国を始めとする関係機関等との調整を進める。 ●政府の現地対策本部として整備が行われた三の丸地区、海上輸送を担う名古屋港について、国による基幹的広域防災拠点の整備が早急に進められるよう、国への働きかけ等の取組を推進する。
イメージ図	・愛知県基幹的広域防災拠点の概要 「県土全体の災害対応力」の強化が急務 基本方針 ○「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保 ○本部機能として「24時間危機管理体制」を確保 愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」 ○「支援要員」のベースキャンプ機能を確保 ○「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保 ○広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置 ○中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献 『南海トラフ応急対策活動計画』 (内閣府)に基づき、 "愛知県全域"を対象とした「後方支援機能」を確保 災害時のレイアウト 規模 <u>19.2ha</u> 平常時は、「消防学校」、「公園」として活用

6-1(1)③【都市再生安全確保計画の作成】

取組事例	都市再生安全確保計画の作成
機関名	名古屋市
取組内容	●第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）の一部変更 ・令和5年7月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会開催に代わり、書面評決を実施 ・一時退避場所及び退避施設の追加 ●帰宅困難者対策訓練の実施 退避施設管理者等を対象として、退避施設の開設訓練を実施 ●第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）の周知・啓発 ・退避施設協議の際、名古屋駅周辺の企業を中心に令和5年7月に一部変更した第3次計画（改定版）の周知を実施 ・イベント等において、一斉帰宅抑制について啓発を実施 ●退避施設の拡充協議 退避施設の拡充を目的とした、施設への協議を実施
イメージ図	帰宅困難者対策訓練の様子  

6-1 (2) 【ネットワークの多重性・代替性の確保】

取組事例	国道23号中勢道路の全線開通																																																												
機関名	中部地方整備局																																																												
取組内容	●中勢道路は、三重県鈴鹿市北玉垣町から松阪市小津町に至る延長33.8kmの道路 ●令和5年11月19日に鈴鹿（安塚）工区（延長2.8km）が開通したことにより、中勢道路は全線開通 ●今後の予定・方針 引き続き、ネットワークの多重性・代替性確保等のために、道路整備を推進																																																												
イメージ図	■位置図 【凡 例】 - 暫定開通 未開通 - 中勢道路 - 高速道路 - 一般国道 - その他の道路 鈴鹿(安塚)工区 2.8km 令和5年11月19日開通 国道23号 中勢道路 【33.8km】 松阪市 至伊勢 みえ まつさか おつちょう （終）三重県松阪市小津町 ■交通量の推移（断面A） <table border="1"><thead><tr><th>断面</th><th>国道23号交通量 (台/日)</th><th>中勢道路交通量 (台/日)</th><th>中勢道路供用延長 (km)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H6</td><td>497</td><td>1.4</td><td>0</td></tr><tr><td>H11</td><td>592</td><td>3.7</td><td>0</td></tr><tr><td>H17</td><td>652</td><td>12.5</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>722</td><td>15.5</td><td>15.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>744</td><td>28.1</td><td>28.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>685</td><td>31.0</td><td>31.0</td></tr></tbody></table> 出典：H6～R3 道路交通センサスより算出 ■国道23号の所要時間推移と中勢道路の所要時間予測 <table border="1"><thead><tr><th>断面</th><th>国道23号所要時間 (分)</th><th>中勢道路所要時間 (分)</th><th>中勢道路供用延長 (km)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H6</td><td>96</td><td>1.4</td><td>0</td></tr><tr><td>H11</td><td>76</td><td>3.7</td><td>0</td></tr><tr><td>H17</td><td>71</td><td>12.5</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>63</td><td>15.5</td><td>15.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>71</td><td>28.1</td><td>28.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>74</td><td>31.0</td><td>31.0</td></tr><tr><td>全線2車</td><td>52</td><td>33.8</td><td>33.8</td></tr></tbody></table> 出典：H6～R3道路交通センサスより算出 全線2車は中勢道路全線（小津～北玉垣交差点間）の所要時間 ETC2.0プローブ情報（R4.10 平日平均7時台）、未開通区間は50km/hで算出	断面	国道23号交通量 (台/日)	中勢道路交通量 (台/日)	中勢道路供用延長 (km)	H6	497	1.4	0	H11	592	3.7	0	H17	652	12.5	12.5	H22	722	15.5	15.5	H27	744	28.1	28.1	R3	685	31.0	31.0	断面	国道23号所要時間 (分)	中勢道路所要時間 (分)	中勢道路供用延長 (km)	H6	96	1.4	0	H11	76	3.7	0	H17	71	12.5	12.5	H22	63	15.5	15.5	H27	71	28.1	28.1	R3	74	31.0	31.0	全線2車	52	33.8	33.8
断面	国道23号交通量 (台/日)	中勢道路交通量 (台/日)	中勢道路供用延長 (km)																																																										
H6	497	1.4	0																																																										
H11	592	3.7	0																																																										
H17	652	12.5	12.5																																																										
H22	722	15.5	15.5																																																										
H27	744	28.1	28.1																																																										
R3	685	31.0	31.0																																																										
断面	国道23号所要時間 (分)	中勢道路所要時間 (分)	中勢道路供用延長 (km)																																																										
H6	96	1.4	0																																																										
H11	76	3.7	0																																																										
H17	71	12.5	12.5																																																										
H22	63	15.5	15.5																																																										
H27	71	28.1	28.1																																																										
R3	74	31.0	31.0																																																										
全線2車	52	33.8	33.8																																																										

6-1 (2) 【ネットワークの多重性・代替性の確保】

6-2 (1) 【大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備】

8 (1) 【インフラの戦略的なメンテナンス、活用】

取組事例	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」効果事例集																																																																						
機関名	愛知県																																																																						
取組内容	●愛知県において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介している。																																																																						
イメージ図	愛知県における主な事業  主な事業位置図 <table><tr><th>番号</th><th>路線名等</th><th>種別</th><th>事業内容</th></tr><tr><td colspan="4">1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策</td></tr><tr><td>①</td><td>矢作川</td><td>河川</td><td>樹木伐採・河道掘削</td></tr><tr><td>②</td><td>青木川放水路</td><td>河川</td><td>地下放水路</td></tr><tr><td>③</td><td>刈谷海岸、東浦海岸</td><td>海岸</td><td>耐震堤防</td></tr><tr><td>④</td><td>(国) 247号〔西知多道路〕</td><td>道路</td><td>道路ネットワーク機能強化対策</td></tr><tr><td>⑤</td><td>(主) 名古屋岡崎線</td><td>道路</td><td>道路ネットワーク機能強化対策</td></tr><tr><td>⑥</td><td>(主) 瀬戸大府東海線</td><td>道路</td><td>道路ネットワーク機能強化対策</td></tr><tr><td>⑦</td><td>(一) 花蔵寺花ノ木線</td><td>道路</td><td>無電柱化対策</td></tr><tr><td>⑧</td><td>中津地区</td><td>砂防</td><td>急傾斜地崩壊対策</td></tr><tr><td>⑨</td><td>赤羽根漁港海岸</td><td>漁港</td><td>津波対策</td></tr><tr><td>⑩</td><td>東三河ふるさと公園</td><td>公園</td><td>防災公園機能確保対策</td></tr><tr><td colspan="4">2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策</td></tr><tr><td>⑪</td><td>日光川排水機場</td><td>河川</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑫</td><td>(主) 知多東浦線</td><td>道路</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑬</td><td>五栄川左岸浄化センター</td><td>下水</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑭</td><td>三河港(港大橋)</td><td>港湾</td><td>老朽化対策</td></tr></table>			番号	路線名等	種別	事業内容	1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策				①	矢作川	河川	樹木伐採・河道掘削	②	青木川放水路	河川	地下放水路	③	刈谷海岸、東浦海岸	海岸	耐震堤防	④	(国) 247号〔西知多道路〕	道路	道路ネットワーク機能強化対策	⑤	(主) 名古屋岡崎線	道路	道路ネットワーク機能強化対策	⑥	(主) 瀬戸大府東海線	道路	道路ネットワーク機能強化対策	⑦	(一) 花蔵寺花ノ木線	道路	無電柱化対策	⑧	中津地区	砂防	急傾斜地崩壊対策	⑨	赤羽根漁港海岸	漁港	津波対策	⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能確保対策	2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策				⑪	日光川排水機場	河川	老朽化対策	⑫	(主) 知多東浦線	道路	老朽化対策	⑬	五栄川左岸浄化センター	下水	老朽化対策	⑭	三河港(港大橋)	港湾	老朽化対策
番号	路線名等	種別	事業内容																																																																				
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策																																																																							
①	矢作川	河川	樹木伐採・河道掘削																																																																				
②	青木川放水路	河川	地下放水路																																																																				
③	刈谷海岸、東浦海岸	海岸	耐震堤防																																																																				
④	(国) 247号〔西知多道路〕	道路	道路ネットワーク機能強化対策																																																																				
⑤	(主) 名古屋岡崎線	道路	道路ネットワーク機能強化対策																																																																				
⑥	(主) 瀬戸大府東海線	道路	道路ネットワーク機能強化対策																																																																				
⑦	(一) 花蔵寺花ノ木線	道路	無電柱化対策																																																																				
⑧	中津地区	砂防	急傾斜地崩壊対策																																																																				
⑨	赤羽根漁港海岸	漁港	津波対策																																																																				
⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能確保対策																																																																				
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策																																																																							
⑪	日光川排水機場	河川	老朽化対策																																																																				
⑫	(主) 知多東浦線	道路	老朽化対策																																																																				
⑬	五栄川左岸浄化センター	下水	老朽化対策																																																																				
⑭	三河港(港大橋)	港湾	老朽化対策																																																																				

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-kikaku/resilience2023.html>

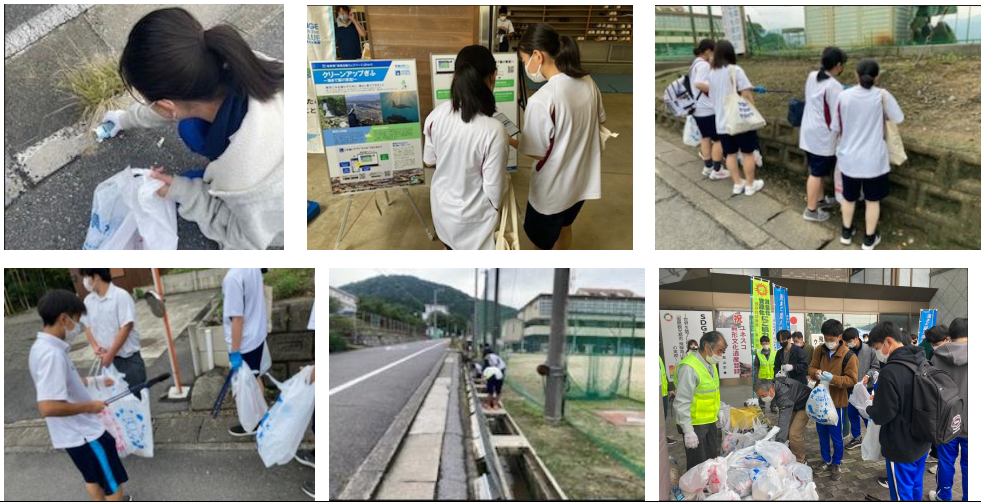
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-kikaku/resilience2023.html>

6-1 (3) ①【地域の防災リーダーなどの人材育成】

取組事例	防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催
機関名	愛知県
取組内容	●南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。 ●一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催し、前期講座は約1,270名が受講し、後期講座においては約970名【予定】が受講を予定している。
イメージ図	

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

7（１）②【海洋ごみ対策】

取組事例	海洋ごみ発生抑制対策の推進 〔新〕
機関名	岐阜県、富山県・岐阜県、愛知県、三重県
取組内容	●富山県との海洋ごみ対策連携事業の実施 ・岐阜県内における清掃活動の促進を図るため、神通川で繋がっている富山県と連携し、6月～10月の期間に両県民を対象に、清掃活動の成果を「見える化」するウェブページや連動するSNSを活用し、清掃活動を投稿した方に抽選で景品をプレゼントするオンラインイベントを開催。 - また、10月には神通川の上流域である高山市において、富山県と同時期に清掃イベントを開催。 ・今後の予定 - 引き続き富山県と連携した清掃活動を実施していく。 ●伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画の策定 ・伊勢湾における海洋ごみの中には、愛知県、三重県のみならず岐阜県から流出したのも含まれていることから、流域圏での連携した発生抑制の取り組みを進めていくため、令和6年3月に伊勢湾流域圏である岐阜県、愛知県、三重県が共同となって広域的な地域計画「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」を策定した。 ・今後の予定 - 計画策定後は、流域圏を一体とした海洋ごみ発生抑制対策を実施していく。
イメージ図	

7（2）①【低炭素型社会の構築】

取組事例	企業局電力を活用した県庁舎の使用電力 100%再生可能エネルギー化の実現 新
機関名	長野県
取組内容	●温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地消地産を実現するため、令和5年7月から、県（企業局）の水力発電所で発電した電力を、「自己託送」により、県庁舎への供給を始めるとともに、「非化石証書」を組み合わせ、県庁舎で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を図っている。 ●今後の予定・方向性 県庁舎での率先的な再生可能エネルギー導入の取組も事例に、県内企業や公共施設等での再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、エネルギーの地消地産を推進する。
イメージ図	

7 (2) ①【低炭素型社会の構築】

取組事例	カーボンニュートラルポート形成に向けた検討
機関名	中部地方整備局
取組内容	●国土交通省では、世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の 99.6%を取り扱い、CO2 排出量の約 6 割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に貢献していくこととしている。 ●管内各港では港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、CNP 形成に向けた検討が進められてきており、令和 4 年 12 月に施行された改正港湾法に基づき法定計画となる港湾脱炭素化促進計画の作成に向けた検討が進められている。 ●今年度は名古屋港、四日市港、清水港、御前崎港、三河港、衣浦港、津松阪港、尾鷲港において順次法定協議会が設立され、港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討が進められている。 ●今後の予定・方向性 引き続き、各港の港湾脱炭素化推進協議会に参加し、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら関係者間で検討を進めていく。
イメージ図	The diagram illustrates the structure and members of the Port Decarbonization Promotion Council. At the top, the Ministry of Land, Infrastructure, and Transport (国土交通大臣) is shown, with arrows indicating coordination with related ministries (関係省庁) and foreign countries (諸外国). Below the ministry, the Port Decarbonization Promotion Plan (港湾脱炭素化推進計画) is shown, which is implemented through the Port Manager (港湾管理者). The Port Manager is then shown coordinating with local public entities (関係自治体等), coastal industrial enterprises (臨海部立地企業), and logistics businesses (物流事業者等). The Port Decarbonization Promotion Council (港湾脱炭素化推進協議会) is shown as the central body that brings together these stakeholders. Below the council, a list of its members is provided, including the Port Manager, those implementing decarbonization promotion projects, local public entities, port users, and academic/professional experts. 「港湾脱炭素化推進協議会」の構成員の例 ✓ 港湾管理者(協議会を組織) ✓ 港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者(立地企業、港湾協力団体等) ✓ 関係地方公共団体(港湾所在市町村等) ✓ 港湾利用者(船社、物流事業者等) ✓ 学識経験者 等

7 (2) ③【持続可能な地域づくりの担い手育成】

取組事例	「あいち環境学習プラザ」における環境学習	
機関名	愛知県	
取組内容	●本県の環境学習の拠点である「あいち環境学習プラザ」では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスの ZEB（ゼブ）を支える新エネ・省エネ設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習ができる。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用できる。 令和 4 年度は以下のとおり環境学習等を実施した。	
	社会見学等団体受入れ	53 団体
	社会見学等団体受入時における環境学習講座	50 回
	夏休み等環境学習講座	29 回
	中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座	36 回
	●今後の予定・方向性 環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。	
イメージ図	タブレット学習の様子・環境学習講座の様子  	

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	運営権者による適切な業務履行の確保															
機関名	静岡県															
取組内容	●運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するため、令和5年度上半期にモニタリングを実施した。 ・評価結果 <table><tr><th>対 象</th><th>モニタリングの観点</th><th>評価結果</th></tr><tr><td>要 求 水 準 の 充 足</td><td>要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか</td><td>新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい環境ではあったが、各事業を適切に実施している。</td></tr><tr><td>経 営</td><td>各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか</td><td>国内線の航空需要は回復傾向が見られるが、国際線再開が年度末となったこと等により、赤字が継続している。厳しい経営状況であるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、経営に問題は見られない。</td></tr><tr><td>更 新 投 資</td><td>要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか</td><td>投資の必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。また、台風等で被災した箇所の復旧について迅速に対応した。</td></tr><tr><td>任 意 事 業</td><td>要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか</td><td>西側用地の段階的な開発に向けた取組などに加え、カーボンニュートラルに向けた具体的な検討を行っている。</td></tr></table> ●今後の予定・方向性 運営権者によるセルフモニタリング結果や年間業務報告書を基に、要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか、適切な経営を行っているか等を引き続き確認・評価していく。	対 象	モニタリングの観点	評価結果	要 求 水 準 の 充 足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい環境ではあったが、各事業を適切に実施している。	経 営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	国内線の航空需要は回復傾向が見られるが、国際線再開が年度末となったこと等により、赤字が継続している。厳しい経営状況であるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、経営に問題は見られない。	更 新 投 資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	投資の必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。また、台風等で被災した箇所の復旧について迅速に対応した。	任 意 事 業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	西側用地の段階的な開発に向けた取組などに加え、カーボンニュートラルに向けた具体的な検討を行っている。
対 象	モニタリングの観点	評価結果														
要 求 水 準 の 充 足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい環境ではあったが、各事業を適切に実施している。														
経 営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	国内線の航空需要は回復傾向が見られるが、国際線再開が年度末となったこと等により、赤字が継続している。厳しい経営状況であるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、経営に問題は見られない。														
更 新 投 資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	投資の必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。また、台風等で被災した箇所の復旧について迅速に対応した。														
任 意 事 業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	西側用地の段階的な開発に向けた取組などに加え、カーボンニュートラルに向けた具体的な検討を行っている。														
イメージ図	モニタリング イメージ図															

8（１）③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	Park-PFI を活用した県営都市公園の魅力向上
機関名	愛知県
取組内容	●小幡緑地において、2021 年 4 月に、愛知県として初めて Park-PFI を活用して民間活力を導入した施設であるレストラン、バーベキューサイト及びキャンプサイトを有する「オバッタベッタ」をオープン。 ●大高緑地はじめ 6 公園において、民間活力を導入するための取組を推進するため、2021 年度にマーケットサウンディングを実施。 ●大高緑地プール跡地において、2021 年度にマーケットサウンディングを実施し、2022 年度に Park-PFI を活用した民間活力導入施設の公募を実施したが、2023 年 6 月に公募不調となる。 ●あいち健康の森公園において、2024 年 2 月に Park-PFI 事業者の募集を開始した。 ●今後の予定・方向性 ・大高緑地プール跡地における Park-PFI 事業者公募は不調となったが、今後は公募条件等の見直しを図り、再公募を目指す。 ・その他県営都市公園については、継続して民間活力導入に向けた取組を進める。
イメージ図	 オバッタベッタ（小幡緑地） レストラン「マメボシ」

8（１）③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	愛知県営大森向住宅 PFI 方式整備事業
機関名	愛知県
取組内容	●老朽化した県営大森向住宅の建替えのため、令和４年１２月に民間事業者と特定事業契約を締結し、２棟の住宅の設計・建設等を実施する。 ●Ａ棟は令和６年１月に建設工事着手予定。 この事業は PFI 方式導入により事業期間が約 24 ヶ月短縮される予定である。 ●今後の予定・方向性 引き続き、事業進捗に取り組む。
イメージ図	提案時点のイメージ図 

8 (2) 【建設業の担い手確保】

取組事例	「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定、WEBプロモーション推進
機関名	岐阜県
取組内容	●労働環境の改善、人材の育成等の取組みを積極的に実施した県内建設関連企業を11月に「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に認定。 ●また、認定企業を紹介する認定企業集やポスター及びチラシを作成し、県内高校やハローワーク等へ配布。 ●認定企業を対象とした取組みをブラッシュアップさせるセミナーや、未認定企業を対象とした認定を促進するセミナーを、10月、11月に実施。 ●担い手確保や業界全体のイメージアップのため、認定制度や認定企業を認知してもらう必要があることから、10月に専用WEBサイトのコンテンツや機能を拡充してリニューアルをし、特に学生や求職者に対してInstagramや意見交換会で周知。 ●今後の予定・方向性 建設関連業のイメージアップを図る必要があるため、「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定及びPR事業を継続する。
イメージ図	ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度 人材の確保、育成や職場環境の改善等に積極的に取り組む建設業者等を「岐阜県建設人材育成企業」として登録するとともに、実際の取り組みが特に優秀な企業を「ぎふ建設人材育成リーディング企業」として認定し、幅広く広報することで建設業者及び建設関連業者の取組みを支援し、建設業への人材の入職、育成及び定着を図る。 ○「岐阜県建設人材育成企業」の登録条件 下記の3つの項目について、会社をあげて積極的に取り組むことを宣言した企業を「岐阜県建設人材育成企業」として登録。 ①労働環境の整備、処遇の改善 ②将来の建設産業を担う人材の確保・育成 ③魅力ある建設現場等の環境づくり ○「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定条件 認定評価項目の達成状況に応じて、下記の3つのランクに分けて認定。 ①ゴールドランク：評価項目についての達成状況が非常に優秀な企業 ②シルバーランク：評価項目についての達成状況が優秀な企業 ③ブロンズランク：評価項目についての達成状況が優良な企業 ○各種セミナーの開催 ①ブラッシュアップセミナー 既に認定を受けている企業の取組意識の向上を図るセミナー（ランクアップセミナー） ②認定促進セミナー まだ認定を受けていない企業に対し、リーディング企業認定取得に向けた、労働環境整備等に関するセミナー 【認定企業集】 ぎふ建設人材育成リーディング企業認定企業集（2023年度版） 【ポスター】 建設業の魅力を伝えるポスター 【WEBプロモーション】 「建設業」が働きやすくなっています！ 岐阜県建設人材育成リーディング企業認定制度の紹介ページ

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

【計画策定時の具体的方策】		【計画策定時の主な取組事例】
中部圏を支える人材の育成と確保 ・高度人材、グローバルに活躍する人材 ・地域社会の連携による人材の育成・確保 全ての人々が参画する社会の形成 ・女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～ ・高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～ ・障害者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～ ・多文化共生社会 ～多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会～	9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト ・「地域中小企業人材バンク事業」「なごやジョブマッチング事業」 ・教育機関・企業連携、長期インターンシップ、フィールド学習 ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(信州大・岐阜大、静岡大、三重大)、地域・大学連携、地域人材の育成 ・「住みよい信州＊わーくプロジェクト」、多様なワークスタイル ・「新ダイバーシティ経営企業100選」、「ものづくり女子の活躍応援サイト」、女性・多様な人材活用 ・「岐阜県子育て支援イクセレント企業」「しずおか女子きらっ☆」 ・ワーク・ライフ・バランス ・男性の育児参画、イクメン、イクボス ・「人生二毛作社会」、「元氣いきいき！シニアサポーター事業(静岡市)」 ・「NPOしずおかユニバーサル園芸ネットワーク(浜松市)」、農福連携 ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」(東海3県・名古屋市、静岡県、経済団体等)	10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト ・日常生活支援サービス産業・課題解決型NPO育成、ソーシャルビジネス起業支援 ・中間支援組織「あいちコミュニティ財団」「ふじのくに未来財団」 ・クラウドファンディング、ソーシャルインパクトボンド、CSR活動、プロボノ活動 ・「ふじのくにに住みかえる事業」「三河の山里なりわいづくり推進事業」UIJターン、移住定住・起業就業支援 ・保育環境整備、病児・病後児保育、潜在保育士支援 ・住宅セーフティネット ・「空き家住宅適正管理促進事業(長野県)」、空き家再生 ・「のき山学校(東栄町)」、廃校舎活用交流拠点整備 ・「健康シニア笑顔いっぱい推進事業(静岡市)」、地域包括ケアシステム ・「地域包括ケア病床・訪問介護ステーション整備(静岡県)」、質の高い医療提供体制構築 ・「信州ACE7プロジェクト推進事業」、健康長寿・健康づくり、予防医療 ・「多世代まちなか・むらなか居住構想(長野県)」、日本版CCRC ・救急救命医療、ドクターヘリ共同運行(富山県・岐阜県)
多様な主体による共助社会づくり ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成 ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環 誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり ・地域産業活性化(雇用)、空き家対策、UIJターン取り込み、郷土愛の醸成 ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保 ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り ・日本版CCRC		

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクトに向けた取組として、「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」「高齢者参画社会～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～」「障がい者共生社会～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～」「多文化共生社会～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～」に関する取組が、積極的に進められている。
- 「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」では、「地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保」として、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層をターゲットに、他の大都市圏に比べた愛知県の強みである「住みやすさ」について、様々なPR事業を実施した。また、「地域の魅力を体感できる実践的教育」として、地域に根差した独自の探求的な学びの取組が行われた。
- 「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」では、「多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備」として、ワーケーション等のワンストップ窓口である「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」において、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築により、ワーケーションの普及を推進している。また、「女性管理職登用拡大支援事業費」として、岐阜県内中小企業に女性活躍推進アドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたコンサルティングを実施するとともに、女性のキャリア形成等を目的とした企業内研修に講師派遣

を実施している。さらに、「ワーク・ライフ・バランス推進」として、愛知県では「休み方改革」（休暇取得のあり方の見直し）を通じたワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、あいち県民の日（11/27）・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進等の様々な取組を実施している。

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【令和5年度取組の概要】

- 新たな「つながり」社会構築プロジェクトに向けた取組みとして、「共助社会」「地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「共助社会」では、「中間支援組織の取組」として、公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイトを活用したNPO等の資金調達が行なわれた。また、「地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保」として、あいち STEM 教育推進事業の実施や、高校生が考案した地域課題の解決策を発表する全国高校生SBP（Social Business Project）交流フェアに三重県の高校が参加した。
- 「安心な医療・介護・福祉環境の構築」では、「へき地医療の確保」として医療資源が少ないへき地等における診療機会の充実化や医師の負担軽減を図るため、へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療を実施した。

■コラム（取組例）

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

9①【地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保】

取組事例	愛知の住みやすさ発信事業
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県への移住・定住を促進するため、就職活動を控えた学生など、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層を中心に、他の大都市圏に比べた愛知県の強みである「住みやすさ」について、PR 事業を実施。 ●若年層に向けた広告配信 SNS で、マンガ動画を活用した宣伝効果の高い広告を配信することにより、住みやすさ発信サイトへの誘導率の向上を図る。配信対象者を属性（エリア・性別・年代・関心事項等）により絞ることで効果的に実施（R 6 年 1 月～2 月）。 ●東京圏での魅力発信 東京圏の電車内ビジョン及び駅構内液晶ディスプレイを活用して、愛知の住みやすさを PR する魅力発信動画を放送し、確実な認知を図る。（R 6 年 1 月～3 月）。 ●若年層をターゲットとした民間サイトへの広告記事掲載 「マイナビ学生の窓口」へ愛知の住みやすさを PR する広告記事を掲載（R 6 年 1 月～2 月）。
イメージ図	 愛知に住みたくなる BOOK 2024 年版

9①【地域の魅力を体感できる実践的教育】

取組事例	「高校生学びのフォーラム長野&信州学」の推進
機関名	長野県
取組内容	●全ての県立高校で、地域の特色を生かし、地域に根差した独自の探究的な学びに取り組んでいる。 ●学習成果の発表の場として、「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」を開催することで、「探究的な学び」を通して地域課題に向き合う高校生を支援している。 ●地域の特色を生かして取り組む、地域に根差した学びとして各高校に定着し、深まりを見せている。 ●県立長野図書館のポータルサイト「信州ナレッジスクエア」において、冊子「わたしたちの信州学」のデジタルブックを公開しており、活用の幅が広がっている。 ●今後の予定・方向性 今後も「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」の取組等を通して、「信州学」をはじめとした探究的な学びの推進を図る。
イメージ図	・「わたしたちの信州学」（信州ナレッジスクエア） (https://ereading.cs.nii.ac.jp/nagano/book/index.html) 

9②【多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備】

取組事例	「ワーケーション推進事業」モデル実証事業
機関名	静岡県
取組内容	●テレワークの1つの形態であるワーケーションは、ポストコロナにおける多様な働き方を推進する上で重要な要素として位置付けられる。ワーケーションは、地域との交流による関係人口の創出やビジネス発展、さらには地域課題解決など地方創生に資する取組として期待されているが、企業のワーケーション制度導入率は、5%程度と普及が進んでいない状況である。 ワーケーション等のワンストップ相談窓口である当局の「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」（令和3年12月設置）では、企業にとって高付加価値のあるワーケーションモデルを造成し、実証を通じて優良事例の創出を目指すとともに、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築により、当該地域でのワーケーションの普及を推進する。 ●静岡県中部テレワークコンシェルジュの具体的な取組 ・地域の産業に関連した地域課題解決型ワーケーションモデルの構築 ・セミナー開催による受入体制の強化 ・情報発信（県ホームページやSNSへの掲載）
イメージ図	

9②【女性管理職登用拡大支援事業費】

取組事例	県内中小企業における女性管理職登用拡大に向けた支援
機関名	岐阜県
取組内容	●女性管理職登用拡大を図るため、県内中小企業に女性活躍推進アドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたコンサルティングを実施するとともに、女性のキャリア形成等を目的とした企業内研修に講師派遣を実施する。 ●今後の予定・方向性 女性管理職登用の拡大に向けて、支援を継続する。
イメージ図	

9②【ワーク・ライフ・バランス推進】

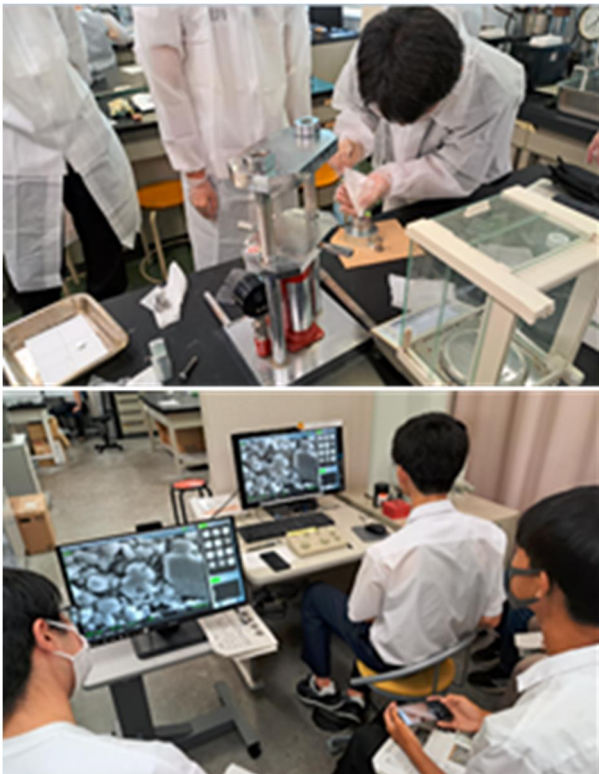
取組事例	愛知県「休み方改革」プロジェクト 
機関名	愛知県
取組内容	●「休み方改革」(休暇取得のあり方の見直し)を通じたワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、2023年度から以下の取組を実施。 ①あいち県民の日(11/27)・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ②休暇を取得しやすい職場環境づくり ③家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり ④平日や閑散期への観光需要のシフト ⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進 ●今後の予定・方向性 5つの取組を継続しつつ、国民運動として展開していけるよう全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」においても活動していく。
イメージ図	愛知県「休み方改革」プロジェクトの概要 ①あいち県民の日(11/27)・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ●あいちウィーク(毎年11/21～27)におけるイベントの開催 - あいちウィーク期間中に、県の歴史、魅力についての講演会や絵画コンクール、学生等によるコンサートなどを開催 ●公の施設の使用料等の減免 - あいちウィーク期間中に、一部の公の施設の利用に係る使用料等を減免 【県民文化局】 ②休暇を取得しやすい職場環境づくり ●休み方改革マイスター企業認定制度の創設 - 労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせた休暇の取得や、テレワーク等の多様な柔軟な働き方を選択できる職場環境づくりを推進 - 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定 - 認定企業への優遇措置などにより中小企業を後押し 【労働局】 ③家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり ●「県民の日学校ホリデー」の創設・実施 - 学校休業日の創設や子どもが休みやすい環境づくりを促進 - あいちウィーク期間中の一日を「県民の日学校ホリデー」に指定し、新たな休業日の創設 ※あわせて、児童クラブなどの居場所づくり ●「ラーケーションの日」の創設・導入 - 家族の休みに合わせて、子どもが校外で体験や探究の学び・活動を実行できる「ラーケーションの日」の創設・導入 【教育委員会】 ④平日や閑散期への観光需要のシフト ●あいちスキ旅キャンペーン - 平日など閑散期に旅行をする人向けの割引等の特典を提供する事業者をPR ●あいちの魅力発見バスツアーの実施 - あいちウィーク期間中の平日に、愛知県の魅力を発見する県民向けバスツアーを実施 【観光コンベンション局】 ⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進 ●愛知県「休み方改革」イニシアチブ - 経済界・労働界・教育界とともに、「休み方改革」を通じ、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化を目指す運動 - 地域が一体となって、愛知発で「休み方改革」を盛り上げ、国民運動として全国に展開 【政策企画局・観光コンベンション局】

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

10(1)【中間支援組織の取組】

取組事例	長野県みらいベースの運用
機関名	長野県
取組内容	●県が構築した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運用し、公共的活動を行っている団体（NPO等）の資金調達を行っている。（令和5年10月末時点の寄附受領額累計：約2億1,263万円） 特に令和4年度からは、信州の特色ある学び（やまほいく、山村留学、フルースクール等）を実践する団体を応援する寄附募集を開始し、県は寄附の際に発生する事務手数料等を支援（補助）するなど、官民協働で寄附募集に取り組んでいる。（令和4年度の寄附実績：約1,500万余円、令和5年度は10月末現在ですすでに1,700万円以上の寄附が集まっている。）
イメージ図	【付属資料】 公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の概要 寄附募集の仕組み「長野県みらいベース」 - インターネット上で公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」を運用 - ネット以外でも寄附呼びかけ 「4つの寄附プログラム」 - 事業指定プログラム 応援したい事業を指定して寄附 - 団体指定プログラム 団体を指定して寄附 (代表的な公共的活動団体を登録) - 冠寄附・助成プログラム 寄附者（企業、個人）の名前等を冠した助成プログラム - 地域・分野指定プログラム 特定の事業や団体ではなく、地域や分野を指定して寄附 県民・企業等 → 寄附 → 公共的活動を行う団体 登録 助成申請 助成 公共的活動を行う団体 ・広義のNPO ・NPO、企業、行政等の連合体 寄附の一定割合（10%又は20%）を運営経費に充てる 公益財団法人長野県みらい基金が運用 県 公益法人として認定（H30.11） 寄附金控除等が適用 寄附募集活動 寄附募集の仕組みの特徴 - 寄附がどう役立つかわかる - 事業内容の分かりやすい記載 こんな事業です／これを果たします／団体からのメッセージ／あなたの寄附でできること・・・ - 団体情報の分かりやすい発信 - 寄附者の思いを反映できる多様な寄附先 - 事業、団体、地域（東信、南信、中信、北信等）、分野（福祉、環境、まちづくり等）のいずれかを指定し、思いが最も反映されるプログラムに寄附 - 冠寄附により寄附者の希望に沿った助成プログラムも可能 - 使いやすい検索機能（インターネットサイト） - 事業分野、地域、団体名 - 事業の進捗状況を確認できる - 寄附を受けた事業の進捗状況と実施結果を逐次発信 - 寄附者はインターネットのマイページでもほしい情報を確認 【寄附の方法】 - 銀行振込 - 郵便振替 - 現金 - クレジットカード（H25.6.17導入）

10 (1) 【地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保】

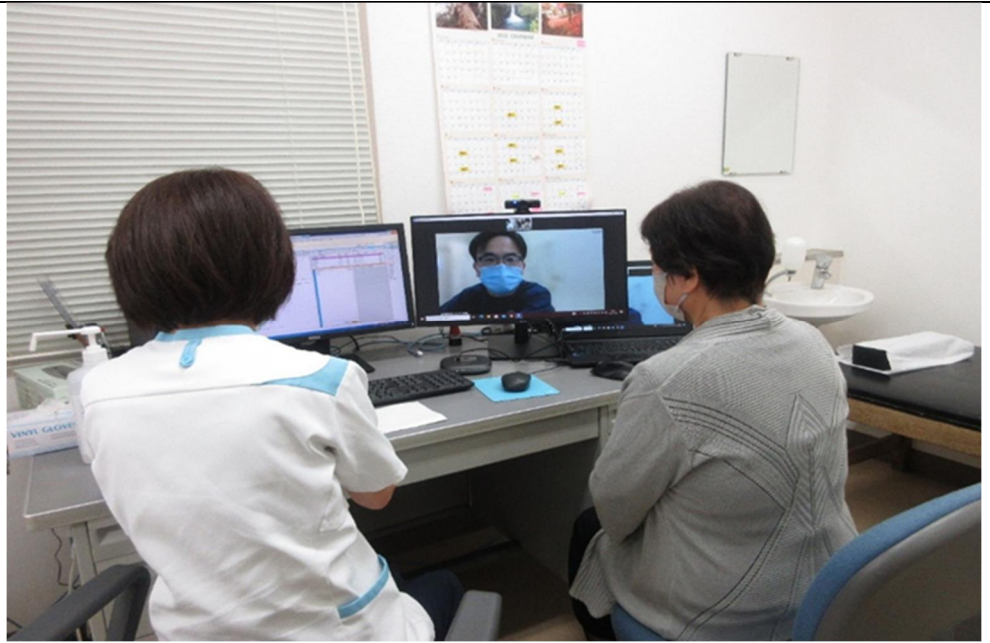
取組事例	あいちSTEAM能力育成事業
機関名	愛知県
取組内容	●愛知県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校において、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Liberal art（教養）、Mathematics（数学）の5つの分野（STEAM）に重点を置いた教育を推進。 ●知の探究講座の内容 愛知の科学の発展を担う人材を育成するため、自然科学や情報技術等の特定分野に関心が高く、より深く学ぼうとする意欲のある生徒に対し、連携大学による先進的なSTEAM教育を実施する。 ・実施講座 愛知教育大学「生物多様性と環境の探究」 名古屋工業大学「未来を創るマテリアル科学と工学技術」 豊橋技術科学大学「ロボットの動作原理を学ぶ」 豊田工業大学「スマートエネルギーを支える科学」 愛知県立大学「プログラミングの扉を開く」 ●今後の予定 大学との連携を継続しつつ、STEAM教育の推進に取り組む
イメージ図	知の探究講座 

10（1）【地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保】

取組事例	ビジネスの手法を用いて地域の課題を解決する取組
機関名	三重県
取組内容	●高校生が地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していこうという取組をと おして、地域のことを自分事として捉え、主体的に課題を解決していこうとする 資質・能力を育み、地域の担い手として活躍できる人材を育成。 ●高校生が考案した地域課題の解決策を発表する全国高校生ＳＢＰ交流フェア（参 加数：２８チーム、実施方法：本選（７月）はオンライン開催、決勝（８月）は 皇學館大学で開催）に、三重県から県立高校４校（松阪商業高校、相可高校、あ けぼの学園高校、紀南高校）が参加。 ※ＳＢＰとは「Social Business Project」の略で、地域の課題をビジネスの手法 を用いて解決していこうという取組。具体的には高校生が地域資源（ひと、モノ、 自然、歴史、名所旧跡、産業等）と交流し、見直し、活用して、“まちづくり”や “ビジネス”を提案する。 ●今後の予定・方向性 高校生がＳＢＰの取組を継続しつつ、次年度も開催予定である全国高校生ＳＢＰ 交流フェアに参加し、全国の高校生と実践発表をとおして交流する。
イメージ図	

10 (2) ③【へき地医療の確保】

取組事例	オンライン診療によるへき地医療確保事業 新
機関名	岐阜県
今年度の取組み内容	●目的 医療資源が少ないへき地等における診療機会の充実化や医師の負担軽減を図るため、へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療を実施し、地域における医療確保を実現する。 ●補助対象 岐阜県内に所在する、へき地医療拠点病院等、へき地診療所（実施医療機関）県北西部地域医療センター国保白鳥病院 等 ●補助内容 オンライン診療に必要な情報通信機器の購入経費、看護師の派遣費用等 ●実施方法等 ・へき地医療拠点病院等から「へき地診療所」又は「地域集会所」との間において「D to P with N」モデルで行うオンライン診療を実施。 ・補助事業者（県北西部地域医療センター国保白鳥病院）が医師派遣し対面診療を実施しているへき地診療所又は無医地区にある地域集会所へ、看護職と事務員を派遣しオンライン診療を実施する。 ●今後の予定・方向性 事業の有効性、課題等を検証のうえ、他地域へ取組みを拡大していく。
イメージ図	オンライン診療によるへき地医療確保事業 医療資源が少ないへき地等における診療機会の充実化や医師の負担軽減を図るため、へき地医療拠点病院等からへき地診療所等に対するオンライン診療を実施し、地域における医療確保を実現する。 ◆事業目的 オンライン診療の活用によるへき地等における医療提供体制の充実化 ◆事業スキーム 【実施主体】 医療機関（へき地医療拠点病院等（へき地の診療を支援する病院）、へき地診療所） 【実施方法】 県補助事業 【補助対象事業】 （必須事業）へき地医療拠点病院（医師）と①「へき地診療所」または②「地域の集会所等」との間（末所した患者と診療所等の看護師）で行うオンライン診療を実施する取組み（① ②はどちらかで可） へき地医療拠点病院等（D to）⇄ へき地診療所 ← 患者（P with N（病院又は診療所看護師）） （オンライン診療）……………（末所） （選択事業）へき地において、日頃訪問看護を実施する患者の緊急時に、医師の往診に代わり看護師を派遣し、へき地医療拠点病院（医師）と患者宅（訪問看護師が診療補助）の間で オンライン診療を行う取組み へき地医療拠点病院等（D to）⇄ 患者宅（P with N（訪問看護師）） （オンライン診療）  【補助対象先】 （必須事業）・へき地医療拠点病院等 ・へき地診療所 （選択事業）・へき地医療拠点病院等 【補助対象経費】 ・事業実施に必要な情報通信機器（PC、タブレット端末）等の購入経費、システムの導入に係る初期経費、通信料、看護師の派遣費用 【基準額】 （必須事業）へき地医療拠点病院等 920千円 / へき地診療所：330千円 （選択事業）看護師の派遣費用 【要件】 ・事業実施後における事業成果等の検証、課題、解決方法等の整理を実施すること ・補助後3年間、県が別途実施するオンライン診療の実施状況に関する調査に協力すること



▲へき地診療所にて医師からオンライン診療を受ける患者
（「D to Pwith N」モデル）

3 参考資料＜中部圏を取り巻く情勢＞

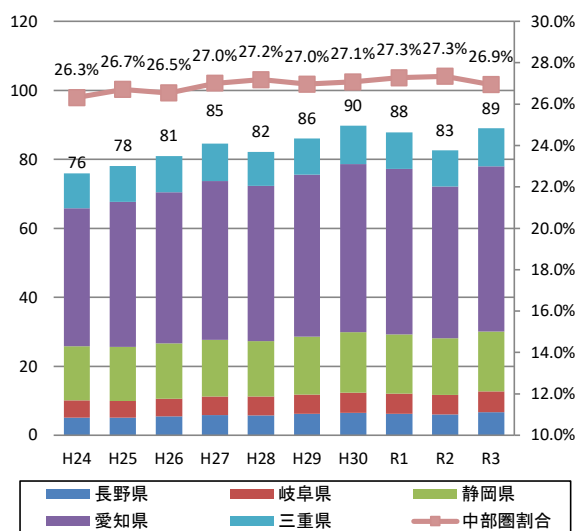
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

中部圏の令和3年の製造品出荷額等は約89兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は令和3年では26.9%を占めている。

(兆円)

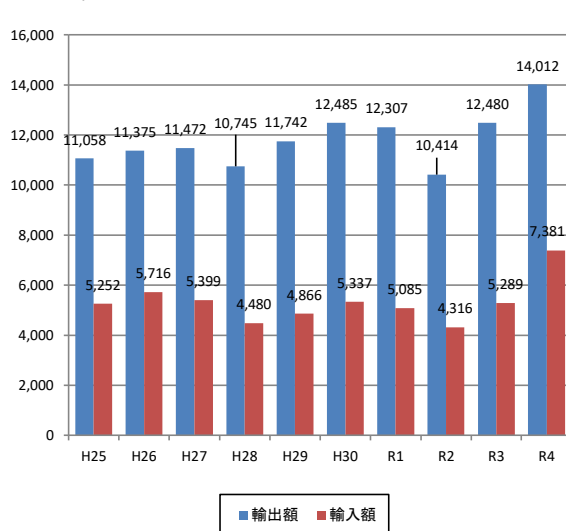


資料：経済産業省「経済構造実態調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

名古屋税関からの輸出額は、約14兆円と輸入額の1.9倍程度となっている。

(10億円)

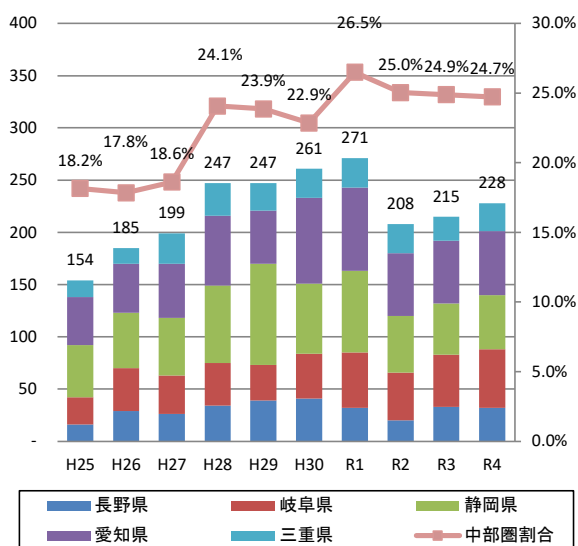


資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋港からの輸出入額の推移

【製造業の企業立地件数】

中部圏の製造業の企業立地件数は、中部圏の割合は令和2年に一度減少したものの、令和4年にかけて増加している。

(件)

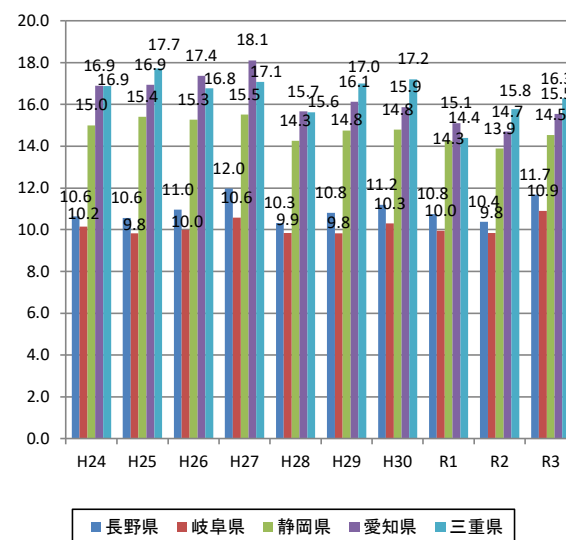


資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

【製造業の従業者一人当たり付加価値額】

製造業の一人当たり付加価値額は各県ともに概ね横ばいで推移している。

(百万円)



資料：経済産業省「経済構造実態調査」
製造業の従業者一人当たり付加価値額

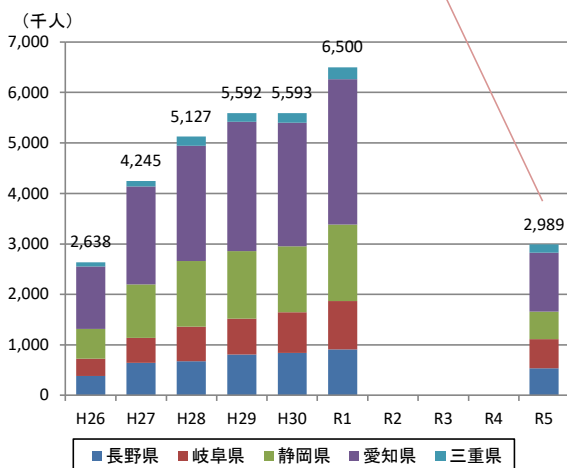
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

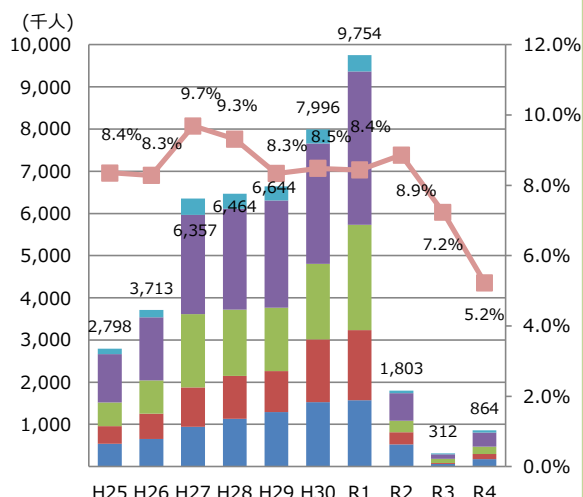
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、令和5年は1～3月を含まない数値であるものの、中部圏全体の令和5年の訪問数は平成26年を超える水準となっている。
※令和2～4年は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または場所を限定しての実施となっているため、経年比較できる確報値がない。
※令和5年の集計対象期間は4～12月であり、1～3月の訪問数は含まれない。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

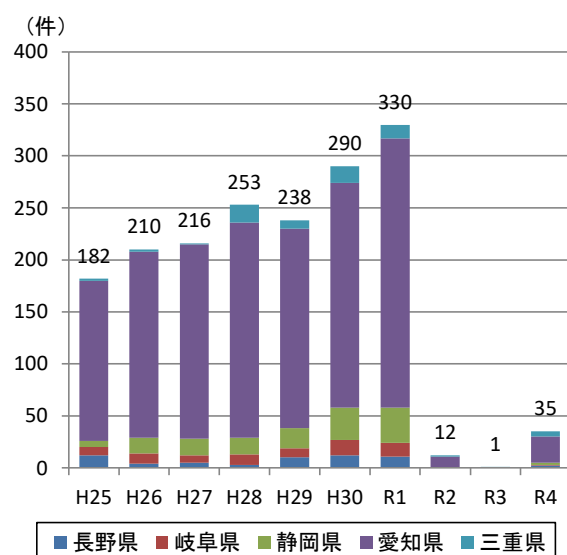
訪日外国人延べ宿泊数は、平成23年以降、令和元年までは急増していた。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は令和2年以降減少している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

【国際コンベンション開催件数】

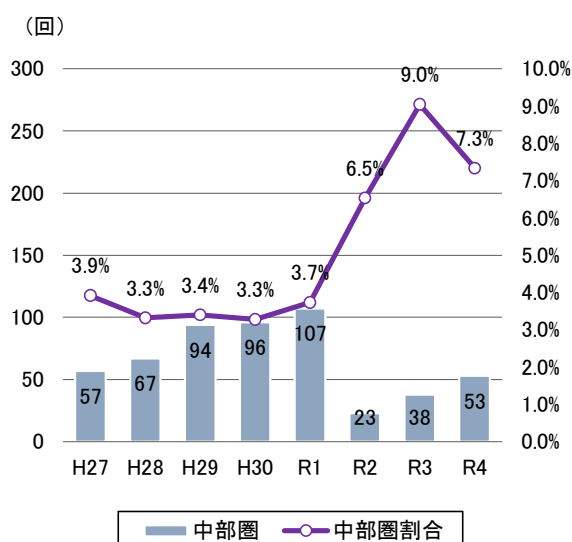
中部圏内の国際コンベンション開催数は令和3年に1件まで減少したものの、令和4年は35件に回復している。



資料：日本政府観光局「国際会議統計」
国際コンベンション開催件数

【中部圏のクルーズ船寄港回数】

クルーズ船寄港の中部圏割合は令和元年以降増加していたが、令和4年には減少した。

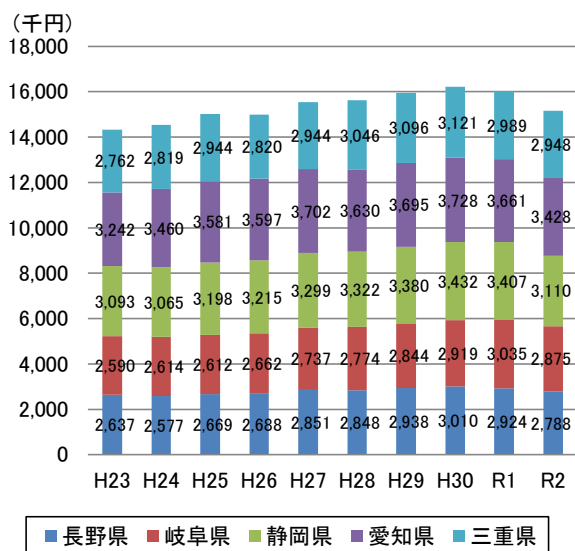


資料：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向」
中部圏のクルーズ船寄港回数

基本方針3 地域の個性と対流による地域創生
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感
5. 快適・安全安心な生活環境実現

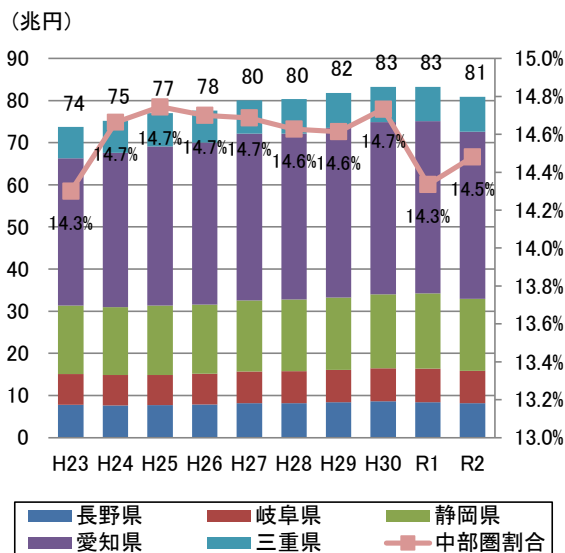
【1人当たり県民所得】

全ての県において、令和2年の1人当たり県民所得は、令和元年と比較すると減少している。



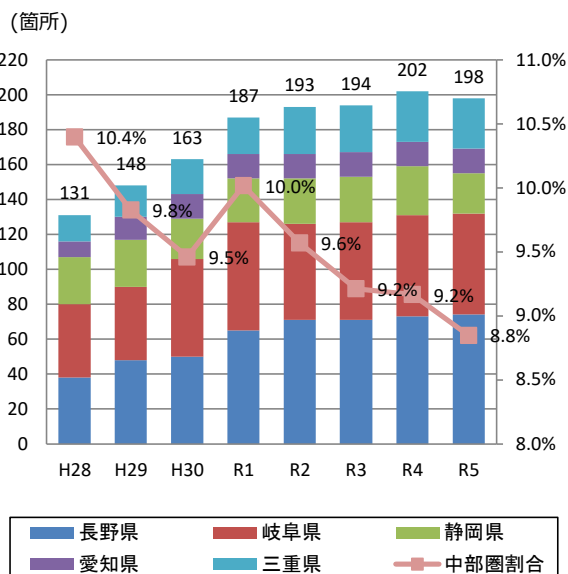
【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、令和2年で81兆円である。



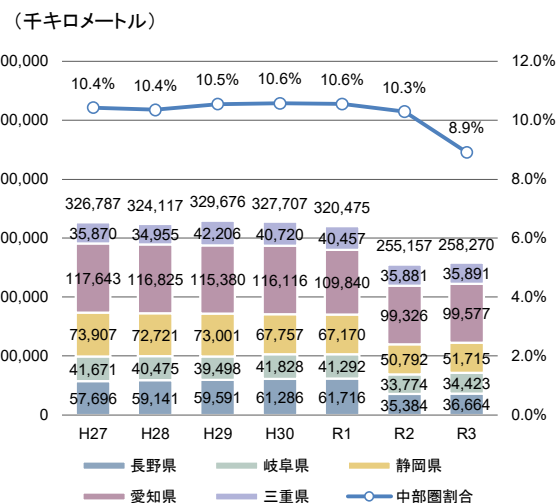
【小さな拠点形成数】

小さな拠点は、中部圏において198箇所形成されている。



【中部圏の乗合バス走行キロ】

中部圏の乗合バス走行キロは、中部圏全体として減少傾向にある。



基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

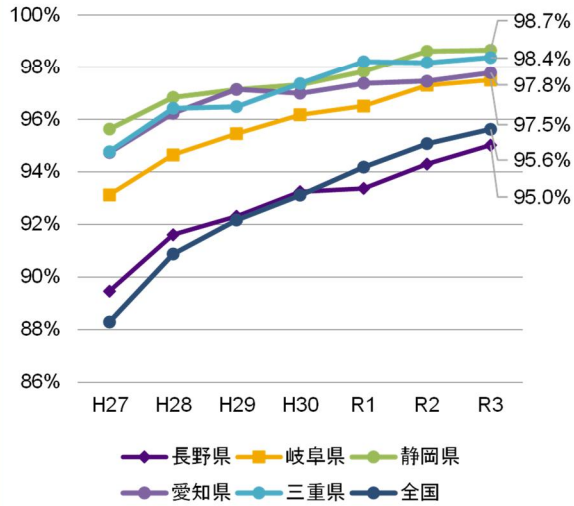
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【防災拠点となる公共施設等の耐震率】

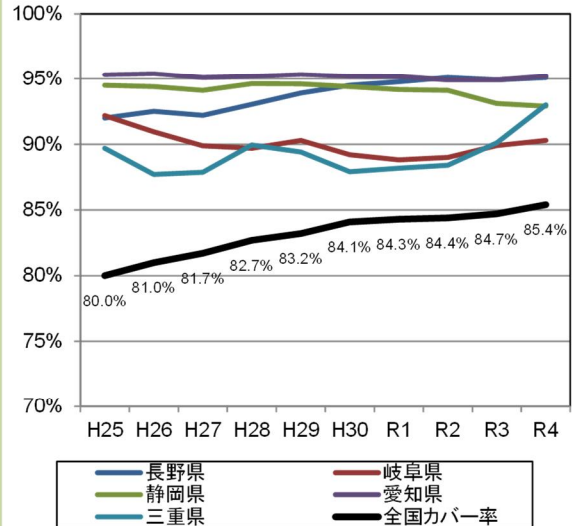
中部圏の防災拠点となる公共施設の耐震率は上昇している。



資料：消防庁「地方防災行政の現況」
防災拠点となる公共施設等の耐震率

【自主防災組織活動力カバー率】

自主防災組織活動力カバー率は、いずれの県も90%以上であり、全国平均を上回る。

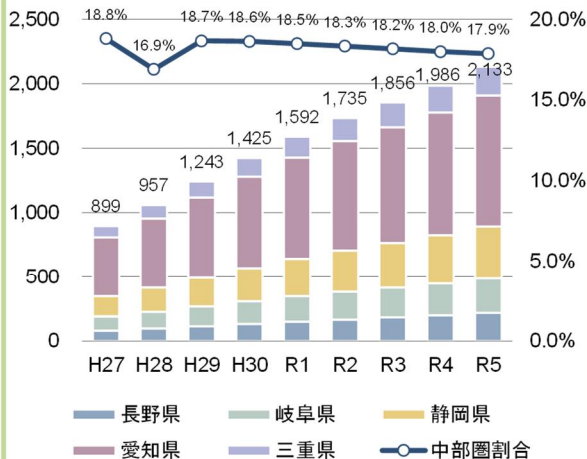


資料：消防庁「消防白書」附属資料より作成
自主防災組織活動力カバー率

【低公害燃料車保有車両数】

低公害燃料車保有車両数は、中部圏全体では増加しており、令和5年は平成27年の約2.4倍となっている。

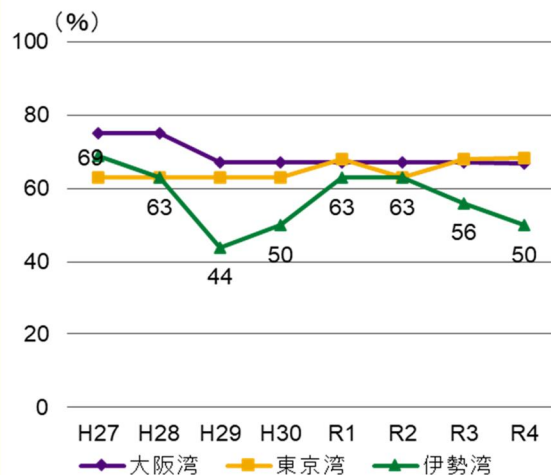
(千台)



資料：(財)自動車検査登録情報協会「自検協統計 自動車保有車両数」より作成 ※低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール
低公害燃料車保有車両数

【水質測定結果（環境基準達成率（COD））】

伊勢湾水質測定結果の環境基準達成率は、平成29年以降は改善傾向にあったが、令和元年以降低下している。

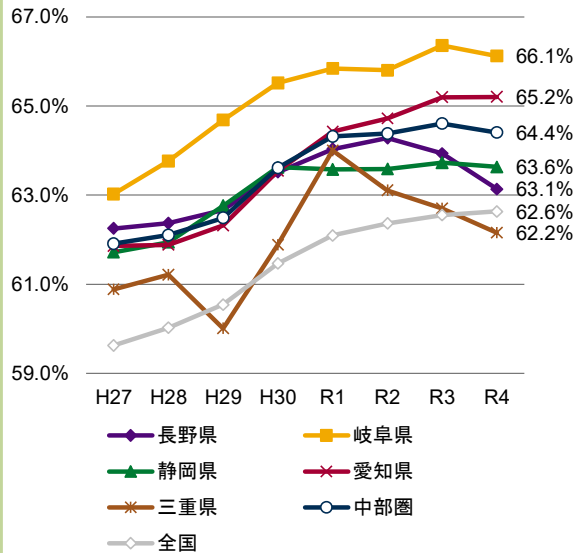


資料：環境省「公共用水域水質測定結果」より作成
水質測定結果（環境基準達成率（COD））

基本方針5 人材育成と共助社会の形成
9. すべての人が輝く「ひとづくり」
10. 新たな「つながり」社会構築

【労働力人口率】

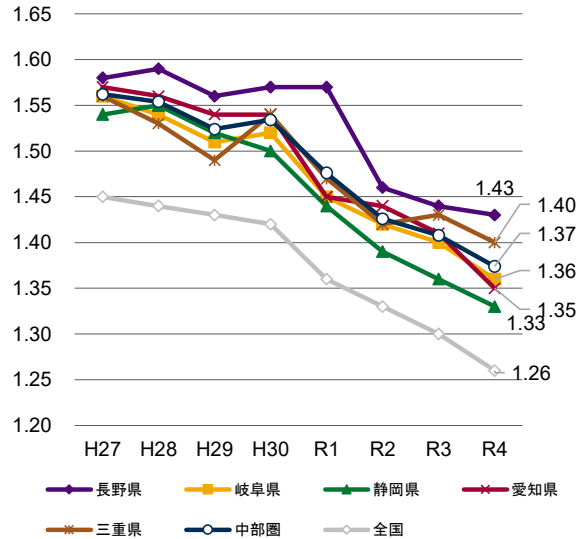
中部圏全体でみるとR1年度までは上昇傾向を示していたが、R2年度以降横ばいとなっている。



資料：総務省「人口推計」「労働力調査都道府県別結果」
労働力人口率

【合計特殊出生率】

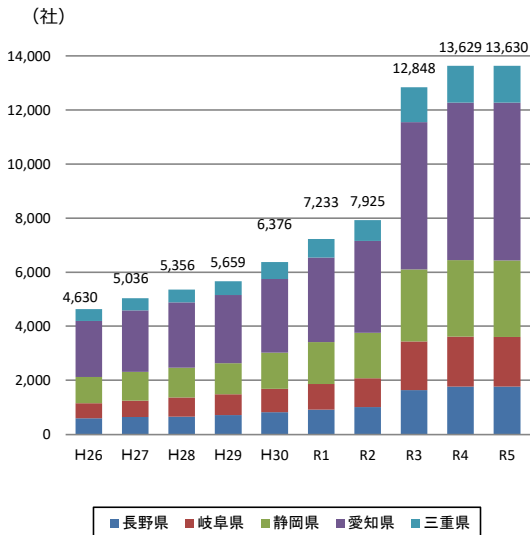
中部圏の各県は低下傾向を示しているが、いずれの県も全国平均を上回る。



資料：厚生労働省「人口動態調査」
※中部圏の数値は各県の単純平均
合計特殊出生率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

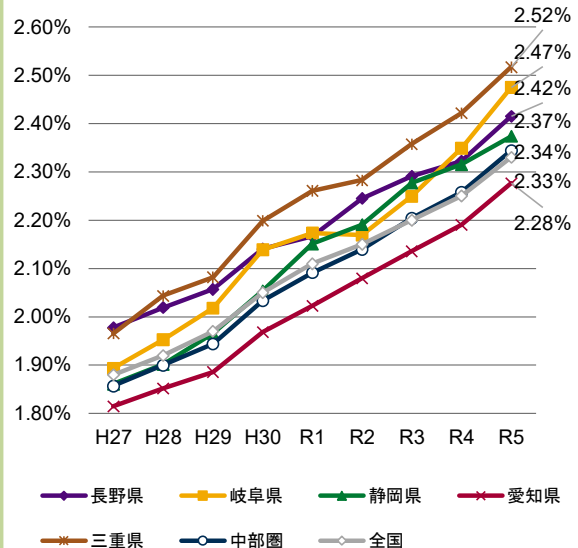
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。（令和3年より、集計対象が従業員31人以上の企業から21人以上の企業に変更された）



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局
「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【障がい者実雇用率】

障がい者実雇用率は全県とも増加傾向にある。



資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
障害者実雇用率